

令和2年度版
地方創生関係交付金の活用事例集

令和3年3月

目次

【事例集】

1. 農林水産業（しごと創生分野①）		
北海道小清水町	農＋観＋福で紡ぐ“稼ぐ力”向上プロジェクト	5
山口県萩市	「萩・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり事業	7
福岡県	農業における障害者雇用促進のための農業大学校施設整備計画	9
2. 観光振興（しごと創生分野②）		
山形県長井市、県内3市町	地域連携DMOを中心とした観光地域づくり推進事業	13
愛媛県大洲市、内子町、愛媛県	町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光産業の確立推進事業	15
熊本県錦町	次世代に平和をつなぐ拠点整備事業	17
3. ローカルイノベーション（しごと創生分野③）		
宮城県仙台市	仙台・東北の地域経済を持続的に発展させるソーシャルイノベーション創出事業	21
神奈川県横浜市	「『自治体SDGsモデル事業』推進事業」～企業のイノベーション創出支援を中核とした大都市圏の地域課題解決を図る「ヨコハマSDGsデザインセンター」の取組を通じた「横浜モデル」の構築～	23
山口県	そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト	25
鹿児島県三島村	三島村焼酎蔵プロジェクト	27
4. 地方へのひとの流れ		
千葉県、県内6市町	新しい「人の流れ」から「しごとの場」まで地域一体で創造する千葉創生事業	31
新潟県南魚沼市	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	33
山梨県丹波山村	村民の健康増進と定期来村者育成のためのヘルスケア推進計画	35
愛知県犬山市	シルバーと若者が農で大活躍！農業活性化プロジェクト	37
三重県名張市	赤目四十八滝チャレンジステーション整備事業	39
熊本県菊池市	きくち田舎暮らし移住・定住推進計画（学校跡地活用事業）	41
5. 働き方改革		
新潟県新発田市	企業間連携促進（SSIBA）事業	45
愛知県名古屋市中	働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト	47
鳥取県	地域課題を解決する起業・創業チャレンジプロジェクト	49
長野県塩尻市	テレワーク環境整備事業	51
宮崎県椎葉村	秘境の未来を変えるイノベーション拠点施設整備計画	53
6. まちづくり		
北海道安平町	真の復興を目的とした交流人口拡大による地域活性化プロジェクト	57
青森県	多様な分野との連携による農山漁村「地域経営」ソーシャルビジネス促進事業	59
大分県大分市	自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルイノベーション	61
鹿児島県	地域が自立的・持続的に取り組む「共生・協働かごしま」推進事業	63
埼玉県小川町	小川町地域資源PR拠点整備事業	65
岐阜県恵那市	笠置地区「小さな拠点」形成推進事業	67

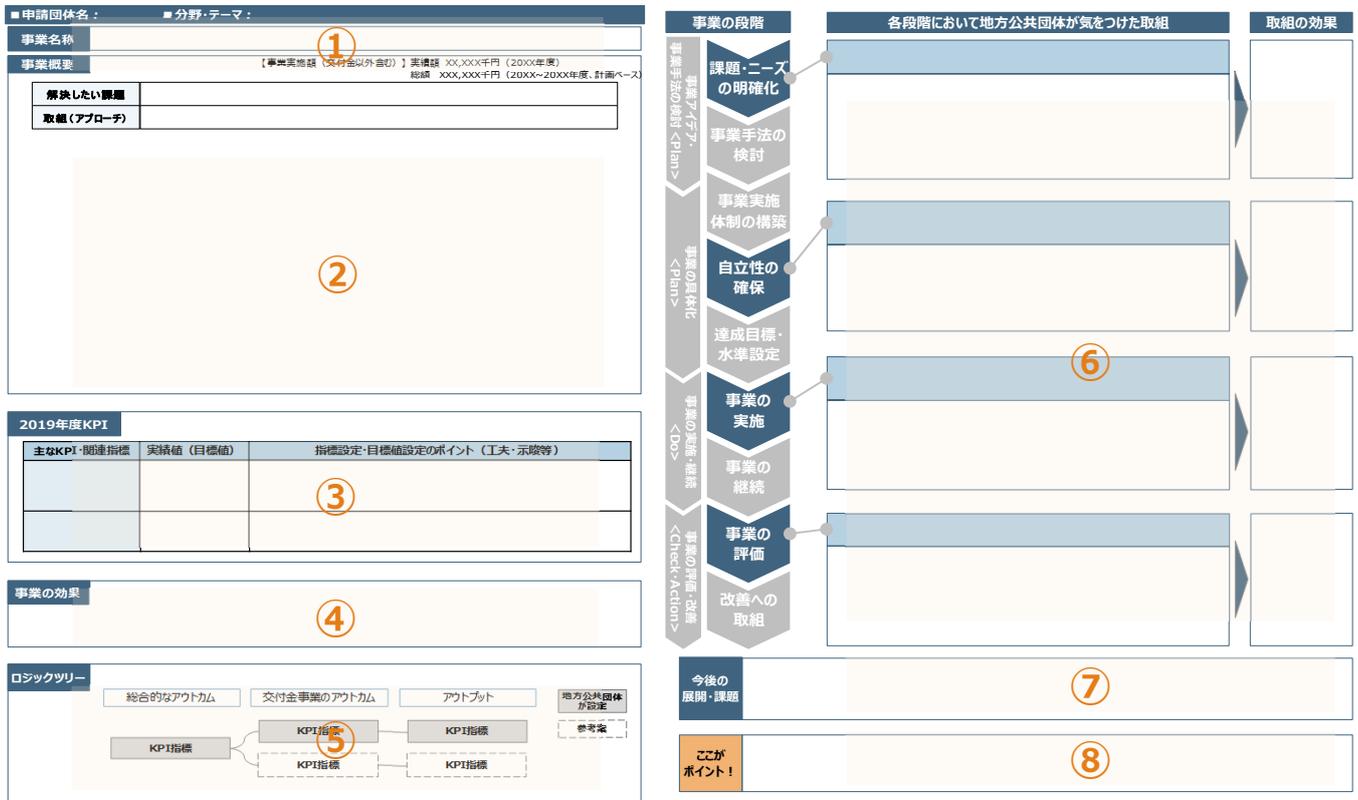
この事例集について

事例集の位置づけ

- この事例集は、令和元年度に地方創生関係交付金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）を活用して地方公共団体が実施した事業を対象に、事業概要やKPIに対する考え方、取り組む上で気をつけたことについて記載しています。各事業がどのように地方創生関係交付金を活用し、事業を推進したか等を参考にいただくことを目的としています。
- 掲載した事業は、いずれも事業実施主体によって意欲的に取り組まれているものですが、必ずしも成功事例として取りあげたものではありません。取り組むテーマや内容によって、克服すべき課題や成果を生む工夫等も異なることに留意しつつご覧下さい。

事例集の構成

- 事例集は各事業2ページで、以下のような構成となっています。



① 団体名、分野・テーマ、事業名	● 各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
② 事業概要	● 事業を通して解決したい課題、取組方法、事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
③ KPI等	● 各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。 ● また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法などを聞き取り内容等を基に記載しています。
④ 事業の効果	● トータルの事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
⑤ ロジックツリー	● 当該事業の「アウトプット→交付金事業のアウトカム→総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で参考として追加したKPIも含まれます。
⑥ 各段階において地方公共団体が気をつけたこと	● 事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。 ● また、事業継続と自立に向けた強靱化、柔軟性のポイントを記載しています。
⑦ 今後の展開・課題	● 今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
⑧ ここがポイント！	● 事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

事例集
農林水産業
(しごと創生分野①)

事業名称	農＋観＋福で紡ぐ“稼ぐカ”向上プロジェクト	推進交付金
-------------	-----------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 59,032千円（2019年度）
 総額 258,780千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	担い手不足
取組（アプローチ）	転出防止（地域の魅力創出、雇用機会創出、地元若者への地元企業魅力発信）

【事業の背景・経緯】 北海道小清水町の人口(2015年国勢調査)：5,085人

- 本町の人口は、2018年12月末で4,897名となっており、社人研による2040年人口では2010年比▲37.7%の3,335人となると推計され、本町基幹産業である農業者数もこれに比例する形で減少すると見込まれている。1996年に438戸であった農家数が2012年では336戸、2018年には325戸と減少傾向にあるものの、農業機械の大型化や栽培品種の選定等により、耕作放棄地が発生することなく良質な農作物供給を行うことができている。
- 他方、基幹産業である農業人口の更なる減少は、これに関わる農機具会社等農業関連産業の撤退のみならず商工業者などの減少が考えられることから、本町では、町全体の人口減少に対応するために、農業者数の絶対数を現状数に留めることを基本とした町づくりを進めている。
- 基幹産業である「農業」を守り、これに従事する「農業者」の減少に歯止めをかけることを最優先にすることで、町全体の人口減少を抑制し、安全、安心で持続可能な町を目指すものである。

【事業主体】

- 小清水町農業担い手育成プロジェクト協議会

【事業内容】

- 農閑期においても安定的に雇用していくための仕組みづくりとして「温泉熱を活用した園芸ハウス整備」及び「地場産農産物を活かした加工品」の開発を行うとともに、農繁期の異なる産地との連携強化による労働力支援体制を検討する。
- また、農作業支援員の確保・雇用・作業受託を総括し責任をもって運営する『町や関係団体の出資により設立される新会社』の設立に向け、その拠点施設整備を実施する。
- 「農観連携」によりおしゃれな農業といった新しい価値観の農業をPRするため、来訪者のための農業体験を企画・開発し、新たな就農機会を見出すための素地を構築するとともに、来訪者を「こしみずファン」として繋ぎ留める仕組みづくりを開発する。
- 「農福連携」による障がい者等の自立支援にむけたサポート体制を構築するため、就労支援事業所を設置し、障がい者が進んで社会進出できる安心・安全な就労場の構築を行う。
- 事業開始1年目の2019年度において交付金は、主に「農観連携」による関係人口創出の農業体験ツアー開発や農業を核にした雇用創出の拠点施設基本設計に活用されている。

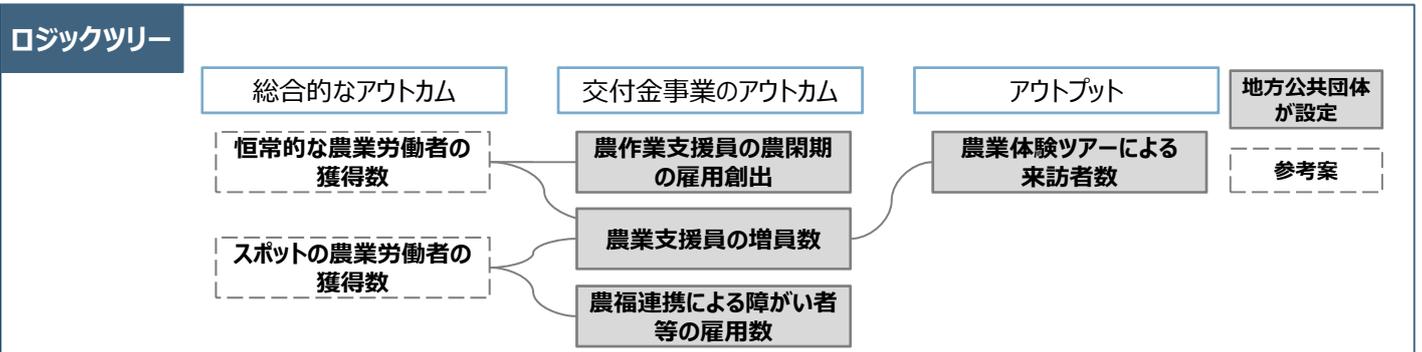


園芸ハウス内での栽培の様子

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
農作業支援員の農閑期の雇用数	4人（0人）	● 農作業支援員の通年での収入確保のため、園芸ハウスでの農産物の栽培等、農閑期である冬期の雇用確保を促す。
農作業支援員の増員数	2人（2人）	● スポットでの労働力確保のため、JAこしみず等と連携しながら、人員数を確保する。
農福連携による障がい者等の雇用数	0人（1人）	● 収穫や選果等、大規模畑作地帯である小清水町においても切り出せる作業を見出し、スポットでの労働力確保につなげる。
農観連携による関係人口の創出（農業体験ツアーによる来訪者数）	0人（0人）	● 農業体験ツアーの実施により農業の魅力を伝える等、農観連携による関係人口を創出し、労働力確保に向けた呼び水とする。

<p>事業の効果</p> <p>【交付金事業のアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農作業支援員の農閑期の雇用数 2019年4月：0人→2019年度実績値：4人 ● 農作業支援員の増員数 2019年4月：13人→2019年度実績値：15人 	<p>【その他事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 恒常的な農業労働者は、左記の農作業支援員の増員により獲得できているが、それに加えて繁忙期等にスポットで不足する農業労働者の獲得もできている。 2019年度実績値：2人
---	---





本事例に関する連絡先（連絡可）：小清水町役場 産業課 農業振興係 0152-62-4474

事業名称	「萩・林業再生」林業6次産業化による循環型の地域づくり事業	推進交付金
-------------	-------------------------------	--------------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 19,963千円（2020年度） 総額 50,000千円（2018～2020年度、計画ベース）	
-------------	---	--

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】 ※萩市人口(2015年国勢調査)：49,560人

- 萩市は山口県北部に位置し、北は日本海に面し、南部・東部は中国山地の山々や丘陵地が大半を占め、平野は河口部など一部を除き乏しい環境である。また、本市では、若者の多くが進学や就職を契機に都市部へ流出する傾向にあり、超高齢社会を迎え、地域の担い手不足等の課題を抱えている。
- 本事業を通じて、「萩にあるもの」の代表格である森林資源の利用を通じた林業の再生（雇用の創出）に取り組むことにより、若年世代の市外への流出による人口減少を抑制し、地域の活性化を目指す。

【事業推進主体】

- 阿武萩地域林業成長産業化推進協議会、地元関係事業者

【事業内容】

- 地域商社を通じた林業6次産業化による循環型地域づくり事業
市内森林の集約化・団地形成を進め、生産性の高い森林団地での木材の素材生産との連携を進める。また、地域商社は付加価値をつけた商品販売を背景に素材生産者から市場よりも高く素材を購入し、林業従事者の収益構造の改善、雇用の創出につなげる。
- 地域林業体験プログラム事業
市内の学校と連携し、体験学習プログラムの導入や林業専門プログラムを導入することで、若者に林業への知識と林業6次産業化を通じた取組を認知させ、林業従事者が増加するよう支援する。
- 地域森林資源の多様な利用促進事業
地域住民が有する木竹製民具、道具づくりの技や知恵等を普及するための場を設け、森林資源の多様な利用を通じてしごとを創出する。



木材の販売・加工を実施



市内産木材から商品を製作・販売



市内の学校と連携し林業学習を実施

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
本事業に関連した林業産出額	16,119千円 (13,800円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業では林業による生産額（販売額）増加を見込んでおり、その成果として定量的に示すことができる林業産出額は計測可能な重要指標と判断してKPIに設定。 ● 関係者と協議を行い、森林面積と搬出見込み材積量、平均的な原木市場価格から目標値を設定。
新たな林業6次産業化事業体（地域商社）及びその準備組織における売上高	0千円 (1,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 林業6次産業化事業体（地域商社）及びその準備組織の事業が拡大が雇用の増加につながると期待しているため、計測可能な重要指標と判断してKPIに設定。 ● 確保が想定される財源とあわせ、商品の販売により、地域商社が現実的に段階的に自立できるような金額を設定。
本事業に関連した林業関係の新規就業者数	2人 (3人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 林業事業量の増加に伴い、林業関連事業体等で新たな雇用が生まれること、また、地域商社が収益と雇用を生みながら持続的に活動することを目指しているため、重要指標と判断してKPIに設定。 ● 近年の林業関連事業体等の雇用状況や、本事業により段階的に事業量が増加していくことを踏まえ、現実的に継続して確保すべき新規就業者数を目標に設定。
地域の森林資源を利用した体験・交流プログラムへの参加人数	29人 (10人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の学校等を中心に、体験・交流プログラムを通じて地域の林業や木材利用への意識の醸成に繋がる判断しKPIに設定。 ● 体験・交流の趣旨が適切に伝えられる規模感などを踏まえ、実現可能かつ妥当な目標設定とした。

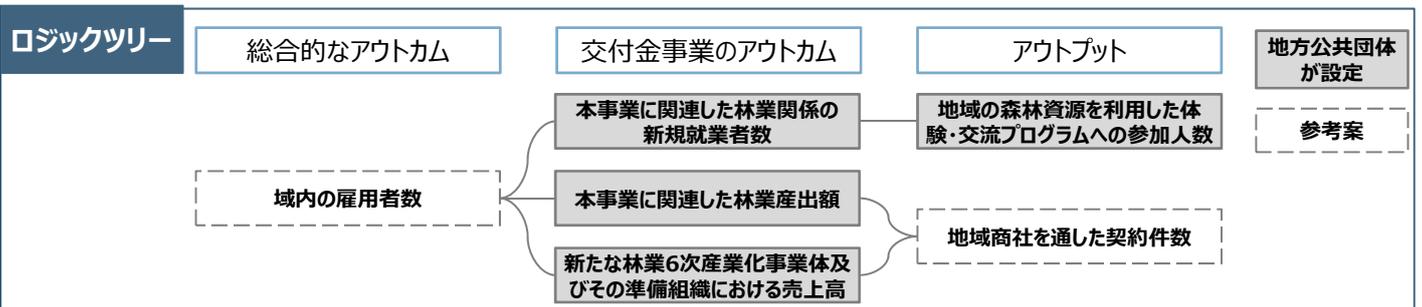
事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 新たな林業6次産業化事業体（地域商社）及びその準備組織における売上高
2018年度：0千円→ 2020年度目標：5,500千円

【その他の副次効果】

- 林業を活性化させることで山の管理を積極的に実施し、森林経営管理に貢献することができた。





今後の展開・課題 地域商社自体は先日設立したばかりであり、今後は地域商社が行うイベント（ワークショップや講演会）の効果を定量的に図るため、アンケートの収集やリピート率の測定等を行う必要がある。
 また、今後も「地元の理解が得られるよう地域の中に入り込んで実行すること」、「大きなコンセプトを持って進めること」、「地域との合意形成を図ること」の3つが重要になるため、新しい会社が地域に根づくようバックアップする姿勢を行政が見せていく必要がある。

ここがポイント! 事業推進主体である「阿武萩地域林業成長産業化推進協議会」や地域商社にて事業実施し自立化を促しつつ、地域との関係構築におけるサポートや事業計画における意見等を含めることで、市としての目標達成に向けて方向性の調整を行っている

事業名称 農業における障害者雇用促進のための農業大学校施設整備計画

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 71,021千円（2017年度）

解決したい課題	労働力の低下
取組(アプローチ)	人材育成

【事業の背景・経緯】福岡県の人口(2015年国勢調査)：5,101,556人

- 福岡県では、農業就業人口の減少や担い手の高齢化が進展しており、持続可能な農業の実現のためには、新規就業者の確保・育成が喫緊の課題となっている。また、県では農業者の所得向上を図るため、雇用を取り入れる雇用型園芸農業や水田における法人化を推進してきており、これらの雇用形態に対応した農業人材の育成も求められている。
- 一方、障がい者の社会参画・就労支援を進める上で働く場の確保は不可欠であり、県内でも障がい者施設における農業の取組事例や、障がい者を雇用する農家の事例も見られ、農福連携として、農業への期待は大きいものの、障がい者を雇用する際に不安や心配を感じている農家は多い。
- このため、県内で生産されている主な品目を1か所に集約している農業大学校で、障がい者が、農作業の体験や実習を通して農業技術を学ぶことができるよう、障がい者に配慮した施設・整備を行うこととした。

【事業主体】

- 福岡県

【事業内容】

- 農業の知識や経験のない障がい者が、障がいの種類や適性に応じ、農業大学校1か所でいろいろな作物についての作業体験・実習を通して農業技術を学ぶことによって、障がい者の農業での雇用拡大を図るため、農業大学校の栽培施設や視聴覚教室等を障がい者にとって安全で作業性が良い環境に整備する。
- また、農業法人等による障がい者雇用の促進及び障がい者施設に農業技術等を教える専門家派遣等を実施する。



安全で作業性が良い環境整備
(高設化したイチゴ栽培施設)



(畝幅を広げたトマト栽培施設)



農業体験の状況

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値(目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
新規就業者数(農業)	384人 (220人)	本事業による障がい者への農業体験を通して、障がい者が農業に関心を持ち、農業への就業に繋げるとともに、農業大学校の学生が指導役として参加することで、就職へのスキルアップとなることから、KPIとして設定。
障がい者雇用率	0.05% (0.05%)	本施設での農業体験を通じて、障がい者が仕事に対する具体的なイメージを掴むことができ、他の事業との組み合わせや市町村との連携を通じて、農業を含めた障がい者雇用率の向上に繋げていくことが期待されることから、KPIとして設定。
農業大学校で訓練を受けた障がい者の就職者数	8人 (5人)	本施設での農業体験を経験した障がい者が、農業や仕事に対する理解を深め、就職に繋がっていったことを確認するため、KPIとして設定。 体験後のアンケートでも好意的な意見が多く、就職に向けたよい機会となっている。

事業の効果

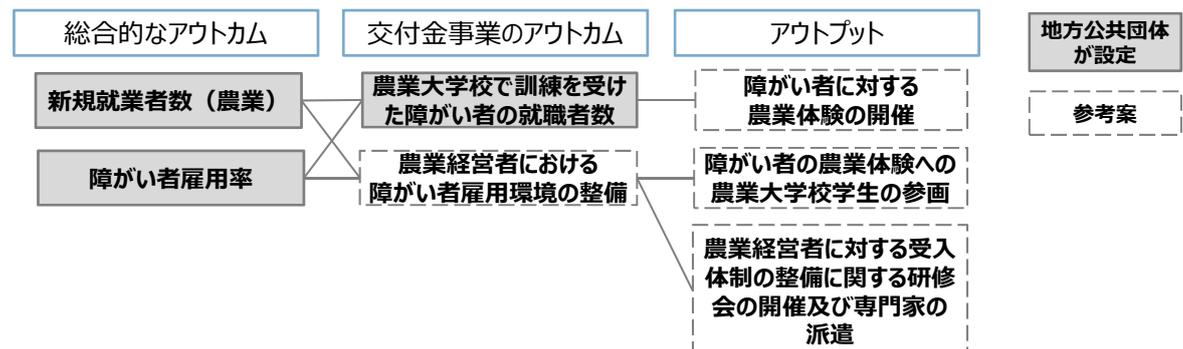
【総合的なアウトカム】

- 新規就業者数(農業)
2019年度目標: 220人(増分)
- 障がい者雇用率
2019年度目標: 0.05%(増分)

【交付金事業のアウトカム】

- 農業大学校で訓練を受けた障がい者の就職者数
2019年度目標: 5人(増分)

ロジックツリー





今後の展開・課題

今後の課題として、農業の担い手の確保及び障がい者の雇用の促進のためには、受入側の農業経営者における障がい者雇用環境の整備が必要である。また、その際、施設のバリアフリー化により単位面積当たりの栽培面積を減らすことで、収益性が低下することや、障がい者の体調等の変化に柔軟に対応できるよう余裕をもった人人体制の確保によるコストの増加など農業経営に影響を与えることも考えられる。

さらに、参加する障がい者施設が、アクセスの関係から農業大学の近隣に限られるため、全県的な取組とするのは難しい状況にある。

ここがポイント！

農業における人材の育成確保と障がい者福祉における雇用の促進を両立させる「農福連携」に具体的に取り組んだ事例であり、県の関係部局の連携もうまくできている。目的達成に向けては、農業経営者側の受入体制の問題などがあるものの、自立的な取組として継続することで、少しずつでも前進できるものであると評価できる。

事例集
観光振興
(しごと創生分野②)

事業名称	地域連携DMOを中心とした観光地域づくり推進事業	推進交付金
------	--------------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 84,096千円（2019年度）
 総額 337,522千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	観光客の受入れ体制整備（マネジメント体制（DMO）構築）

【事業の背景・経緯】 長井市、南陽市、白鷹町、飯豊町（以下、2市2町）の人口（2015年国勢調査）：81,521人

- 山形県南部に位置する2市2町は、全国的な知名度が低く観光客の行き先として選ばれていないこと、また観光客の受け皿となる体制整備が進んでおらず、特に観光客に人気の高い長井ダム周辺観光の活用において、資源を観光客に届けるコンテンツが不十分であるため、地域へ訪れる観光客のフックになりきれない等、地域資源の有効な活用ができていないことが課題となっている。
- また、新たな客層として訪日外国人観光客（インバウンド）の取り込みが必要なものの、台湾人観光客の受入れを既に行っている飯豊町以外の市町では受入れ実績が少なく、外国人観光客に対応できる人材が少ないことや、飯豊町においても宿泊は農家民宿がメインで受入れ人数に限りがあることなど、受入れ体制の不十分さも課題となっている。
- 長井市では、2016年度に地域DMO「やまがた長井観光局」を立ち上げ、道の駅内の観光案内所からスタートしていたが、単独では旅行商品に使える地域資源が限定的で市内の宿泊容量も少ないことから、広域連携による地域資源を活かした旅行商品の販売を通して、国内外から観光客を増やすことにより新たな地域産業の柱を創出するため、2市2町の地域連携DMOである「一般社団法人 やまがたアルカディア観光局」を設立した。

【事業主体】

- 一般社団法人 やまがたアルカディア観光局

【事業内容】

- 本交付金事業では、県内でも特に観光客数が多く、飯豊町で既に受入れを行っている台湾人インバウンドをメインターゲットとし、これまで長井市で取り組んできた「やまがた長井観光局」を、南陽市、白鷹町、飯豊町とともに地域連携DMOとして発展させ、地域住民や民間事業者等も参画のうえ、官民が一体となって旅行商品を企画、販売することを事業の軸として取組を行う。
- また、インバウンド対応の窓口整備や、地域の協力者の拡大を図るための地域向けのプロモーション、長井ダム等の景観のコンテンツ化など、観光客の受入れ体制を整備する。これらの取組に併せて、エージェントへの営業や国内外でのPR活動を実施し、当地域の知名度向上に向けた取組も行う。



観光案内所が立地する道の駅「川のみなと長井」



「OMIKIプロジェクト」で開発した日本酒のデザインボトル

2019年度KPI

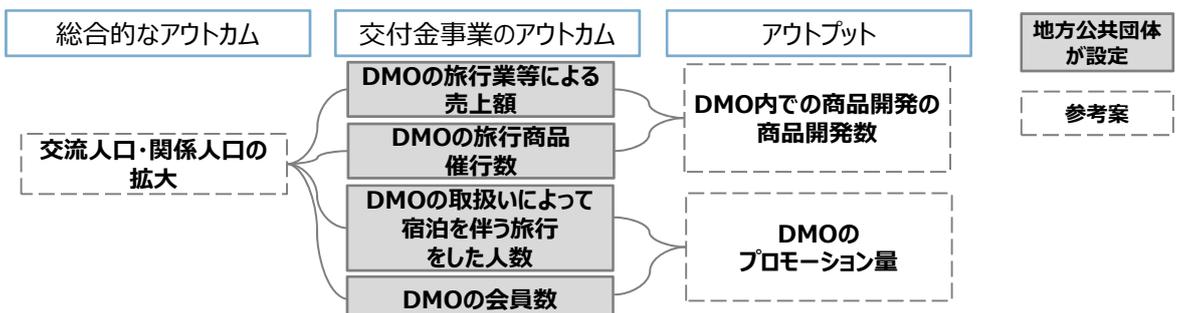
主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
DMOの旅行業等による売上額	14,474千円 (4,964千円)	<ul style="list-style-type: none"> 前身の地域DMOの旅行商品の売上を参考に、本事業で開発する旅行商品、お土産品、長井ダムで運行する水陸両用バスと遊覧船の売上の見込みを足し上げて設定した目標値。 最終的にDMO売上収入により人件費の一部を賄うことができる水準を設定。
DMOの旅行商品催行数	83件 (37件)	<ul style="list-style-type: none"> 前身の地域DMOの旅行商品催行数を参考に、地域連携DMOとなった場合に充実する旅行商品案を加味した水準を設定。
DMOの取扱いによって宿泊を伴う旅行をした人数	189件 (68件)	<ul style="list-style-type: none"> 前身の地域DMOで取り扱った宿泊を伴う旅行をした人数を参考に、地域連携DMOとなった場合の充実する旅行商品案などを加味した水準を設定。
DMOの会員数	-7件 (20件)	<ul style="list-style-type: none"> 前身の地域DMOの旅行商品催行数を参考に、地域連携DMOとなった場合に増えると見込まれる会員数と一般の会員数を加味した水準を設定。

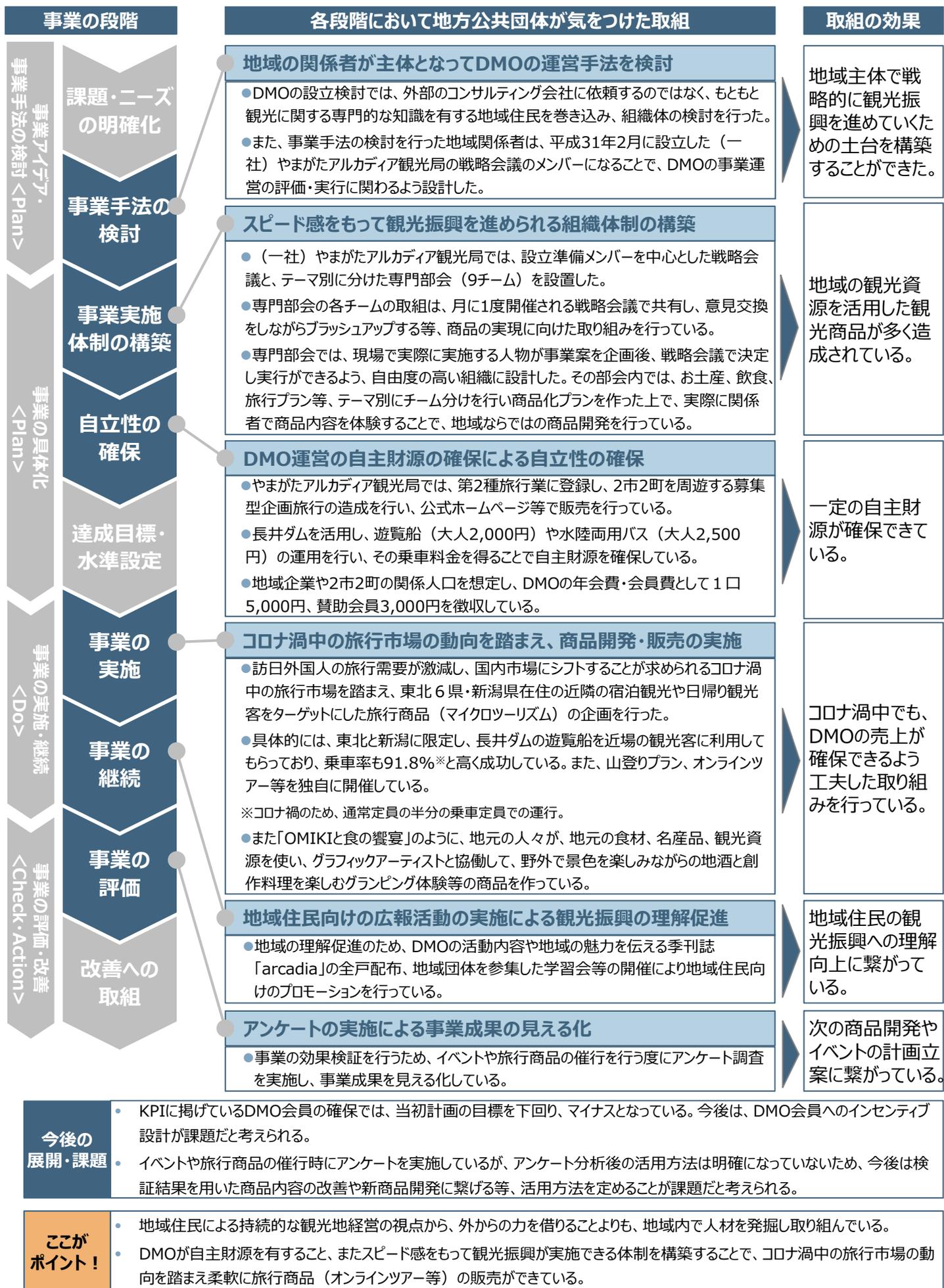
事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- DMOの旅行業等による売上額
2019年度目標：4,964千円（増分）
 - DMOの旅行商品催行数
2019年度目標：37件（増分）
 - DMOの取扱いによって宿泊を伴う旅行をした人数
2019年度目標：68人（増分）
 - DMOの会員数
2019年度目標：20件（増分）
- 【その他の副次的効果】
- 地域住民が自慢できる・誇りに思える場所として認識され始めている

ロジックツリー





本事例に関する連絡先：長井市役所商工観光課観光振興係 電話番号：0238-84-2111

事業名称	町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光産業の確立推進事業	推進交付金
-------------	-------------------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 100,412千円（2020年度）
 総額 147,947千円（2019～2020年度、計画ベース）

解決したい課題	地域の魅力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】 ※大洲市人口(2020年住民基本台帳)：42,706人

- 大洲市はかつて城下町として栄えた歴史を持ち、大洲城下町は観光においても重要な地域資源である一方、街並みを構成する街や・古民家が更地化・老朽化する事で城下町の美しさが失われつつあることが大きな課題であった。
- 歴史的建造物としての潜在的価値をホテル、レストラン等の観光ビジネスに繋げ、民間事業者が古民家・町家をビジネス活用に生かす事で、個別の町家・古民家が残る昔ながらの街並みの存続を促す取組が有用であるとの結論に至り、本事業展開を行う事とした。



町屋・古民家を改装した
宿泊施設及びレストラン



第二期事業
町屋・古民家改修工事現場

【事業主体】

- 一般社団法人 キタ・マネジメント
- 株式会社 KITA

【事業内容】

- 大洲市のみを訪れる観光客は未だ少人数である為、内子町との広域連携で、観光客（主なターゲットは外国人観光客）の内子町・大洲市のエリアでの滞在時間をより長時間化させる事が主な狙いである。
- 地域内に歴史的建造物を活用した宿泊事業「城下町分散型ホテル」を頂点とした「観光産業」を確立し、安定した雇用を創出する事で、地域経済への波及効果も期待している。



大洲城宿泊者専用
キャプセルビュー浴室 内部



重要文化財に指定される数寄屋建築
がある臥龍山荘

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
訪日外国人旅行者の宿泊者数	319人（72人）	● 観光戦略上「欧米豪の旅慣れた知的旅行者」を第1ターゲットとしており、訪日外国人旅行者の宿泊を伸ばしていくことが、観光消費額を増やし、地域経済に波及効果を与える。
地域経済牽引事業に伴う新規雇用者数	15人（8人） ※2019年度暫定数値	● 町家・古民家等の歴史的建造物を活用して、観光ビジネスが展開されていくなかで、地域経済牽引事業者及び参入する他の民間事業者へ新規雇用が生まれ地域経済に波及効果が出てくる。
ビジネス化が成功した観光コンテンツ数	1件（1件） ※2019年度暫定数値	● 「大洲城キャプルステイ」など、雇用を生み、収益性の高い観光コンテンツを生み出すことにより観光産業の確立を促進させる。

事業の効果

【アウトプット】

- ビジネス化が成功した観光コンテンツ数
2019年度:0件 →2020年度目標:1件（増分）

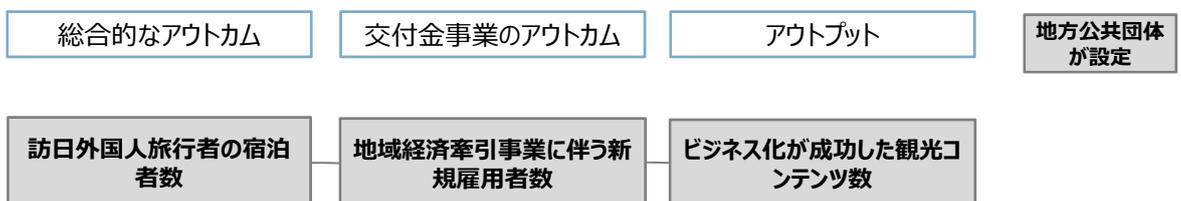
【交付金事業のアウトカム】

- 地域経済牽引事業に伴う新規雇用者数
2019年度:0人 →2020年度目標:8人（増分）

【その他の副次的効果】

- 事業に共感し進出した任意のプレイヤーによる町家・古民家のビジネス活用により空き家解消が図られるとともに町並みの良好な景観の維持・向上につながった件数：5件

ロジックツリー





事業名称 次世代に平和をつなぐ拠点整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 128,905千円（2019年度）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組(アプローチ)	地場産業の発展・改善(共同研究、共同開発、担い手育成)

【事業の背景・経緯】熊本県錦町の人口(2015年国勢調査)：10,766人

- 錦町では、町のブランド力を高め、観光を軸として関連産業も含めた魅力的なしごとを創出するための取組を進めている。
- 2016年度の地方創生拠点整備交付金を活用して整備し、2018年8月にオープンした「山の中の海軍の町にしきひみつ基地ミュージアム」は、開館から4カ月で7千人の来場があり想定を上回る集客があがっている。また、管内の小中学校を対象とした平和学習や、商談会等による旅行会社からの修学旅行の対応要望も受けており、現在の受け入れ容量では、一度に受け入れられる人数は100人程に限られ、グループ分けによる順番待ち等を強いる状況となっている。加えて、悪天候の場合に退避する場所やオリエンテーションなど一堂に会しての学習スペースがないことや、戦争体験談の動画を視聴するディスプレイが展示スペースの導線に位置するため長時間の視聴に適していない。今後、収益性を確保していくためには、運営の中で見えてきた課題を解決し、魅力ある施設としていくための施策が必要である。
- これらの課題を解決し、さらなる集客増と域内の交流人口増による施設内及び域内収益の増を図るとともに、収益増による施設内スタッフや域内事業者の雇用を創出する。

【事業主体】

- 熊本県錦町

【事業内容】

- 太平洋戦争末期に整備された「人吉海軍航空基地」に関連する資料を展示するとともに、関連遺産見学の拠点施設として、2018年8月に開館した「山の中の海軍の町にしきひみつ基地ミュージアム」の施設を拡充する。
- 具体的には、平日の主なターゲットとなる修学旅行や団体旅行のニーズに対応するため、修学旅行を想定した200人程度の収容が可能な学習スペースや、ゆったりとした空間で体験談動画や町のPR動画が視聴できる視聴覚スペース、戦争関連の寄贈品、文化財など町紹介をしたり、93式中間練習機（赤とんぼ）の実物模型を展示するスペース、滑走路跡地を一望できる展望スペースなどを整備する。



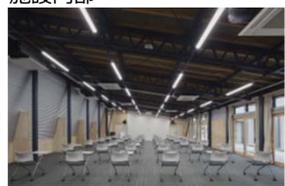
施設外観



施設内部



練習機展示



学習室

2019年度KPI

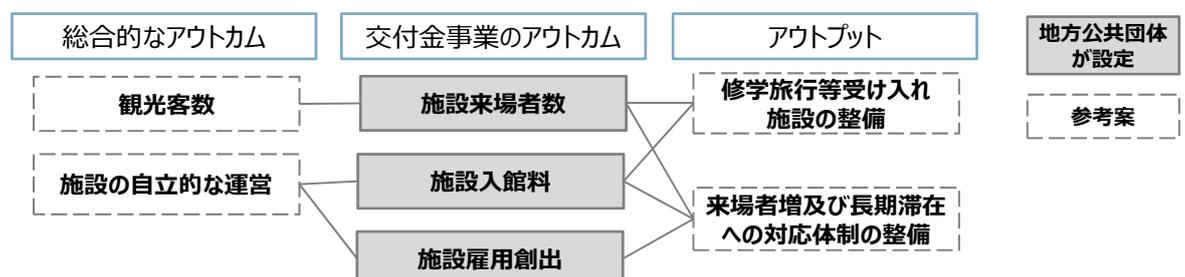
主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
施設来場者数	11,941人 (11,000人)	● 本事業の直接的な効果が最も端的に表れる指標のため
施設入館料	4,847千円 (4,400千円)	● 本事業の直接的な効果及び自走へのつながりがわかる指標のため
施設雇用創出	1人 (1人)	● 事業の効果が表れるアウトカムベースでの指標のため

事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 施設来場者数
2019年度目標：11,000人（単年度）
- 施設入館料
2019年度目標：4,400千円（単年度）

ロジックツリー





今後の展開・課題 海軍遺産は、未整備箇所も多く、調査後順次整備していく方向である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、修学旅行等の団体旅行は減少しているが、この施設整備により、分散型の教育旅行対応や雨天時の団体客対応等が可能となり、平日のターゲットとして受け入れる下準備を行っている。

ここがポイント! これまで観光にはあまり力をいれてこなかったが、発見された未整備の海軍遺産を、資料館を核として観光客を受け入れ、地方創生関係交付金を活用して、ハード、ソフト両面で一貫して取り組み、徐々に事業規模を拡大している。また、自走性を意識し、町の関与のあり方や収益を上げる仕組み、人員体制の整備などを計画的に実施している。

事例集
ローカルイノベーション
(しごと創生分野③)

事業名称	仙台・東北の地域経済を持続的に発展させるソーシャルイノベーション創出事業	推進交付金
------	--------------------------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 56,309千円（2019年度）
 総額 186,071千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】 ※仙台市の人口(2015年国勢調査)：1,082,159人

- 仙台市は、東日本大震災を契機とした社会起業の機運の高まりや首都圏からの専門的人材流入を受け、イノベーション創出の原動力となり、新たな雇用を生み出し、多様な働き方・生き方を実現できる「起業」を地域経済の担い手づくりにおいて重要と考え取り組んできた結果、数多くの起業家や支援者が連携し、多くの社会的課題解決型ビジネスが地域に生まれつつある。
- しかしながら、人的交流・資金調達を行う機会が首都圏に比べ圧倒的に不足しており、このような事業の成長をさらに後押しする機能の充実が課題となっている。
- 人口減少が進む中、仙台・東北の地域経済を持続的に発展させるためには、課題先進地と呼ばれる東北地方から、国内外に展開できる社会的課題解決型ビジネスのロールモデルを創出することが求められている。

【事業主体】

- 一般社団法人IMPACT Foundation Japan、株式会社MAKOTO

【事業内容】

- シード期（立ち上げの準備段階）及びグロース期（拡大段階）のアクセラレーションプログラム（伴走型集中支援プログラム）等により、革新的ビジョンと事業戦略を描き、プロジェクト遂行の覚悟と高い視座を持つ起業家を育成し、事業性と社会性、革新性を有する社会的課題解決型ビジネスを地方から創出する。
- また、社会的課題解決型ビジネスの具体化や起業家の持続的成長を伴走支援できる起業支援人材を実践型研修等により育成し、東北地方で起業家が自律的、連続的に生み出される仕組み（起業エコシステム）を構築するとともに、関係者と連携しながら同様の課題を抱える国内外の地域への展開を支援する。



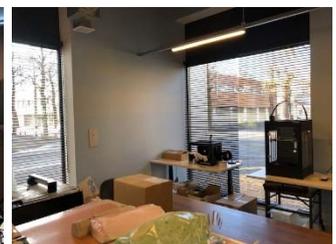
INTILAQ東北イノベーションセンターの外観



階段教室（レクチャーセンター）



ブロードキャスティングスタジオ



ファブスペース※

※デジタルファブリケーション機材（レーザーカッター、3Dプリンター）が利用可能な施設

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
社会的課題解決型ビジネスのサービス利用件数	4,000件 (1,000件)	<ul style="list-style-type: none"> 東北地方全体の社会課題解決型ビジネスの事業拡大や、社会課題の解決数等を評価する指標のため設定。 起業家のサービスを利用する者＝課題解決数と捉え、過去の支援実績から算定している。
起業家輩出数と雇用数の合計	24人 (20人)	<ul style="list-style-type: none"> 直接的な施策の効果とそれにより地域経済への貢献を評価する指標のため設定。 本事業は2つの起業家育成プログラムで構成されており、過去の取り組みから各プログラム10名程度の輩出を想定している。
本事業で実施するイベント参加者・利用者	970人 (700人)	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の持続可能な成長につながるエコシステムの構築には、一定数の起業が必要であることから、その予備軍の創出も重要であり、その実績を評価する指標のため設定。 2013年から実施している起業家応援イベントの参加者実績から算定している。

事業の効果

【アウトプット】

- 社会的課題解決型ビジネスのサービス利用件数（人数）
2018年度：1,000件→2019年度目標：1,000件（増分）
- 本事業で実施するイベント参加者・利用者
2018年度：720人 →2019年度目標：700人（累計）

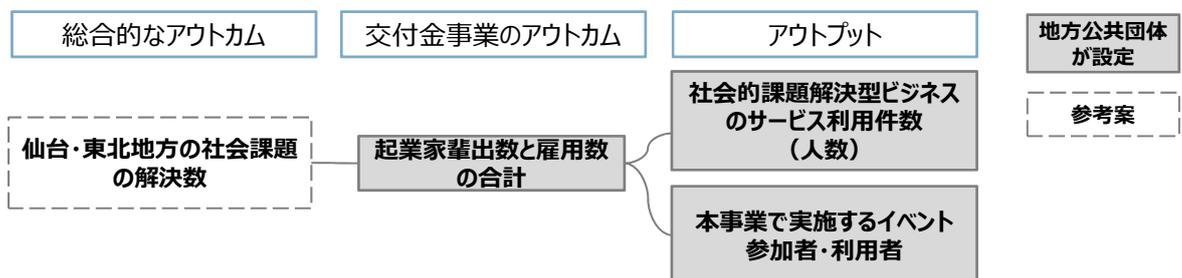
【交付金事業のアウトカム】

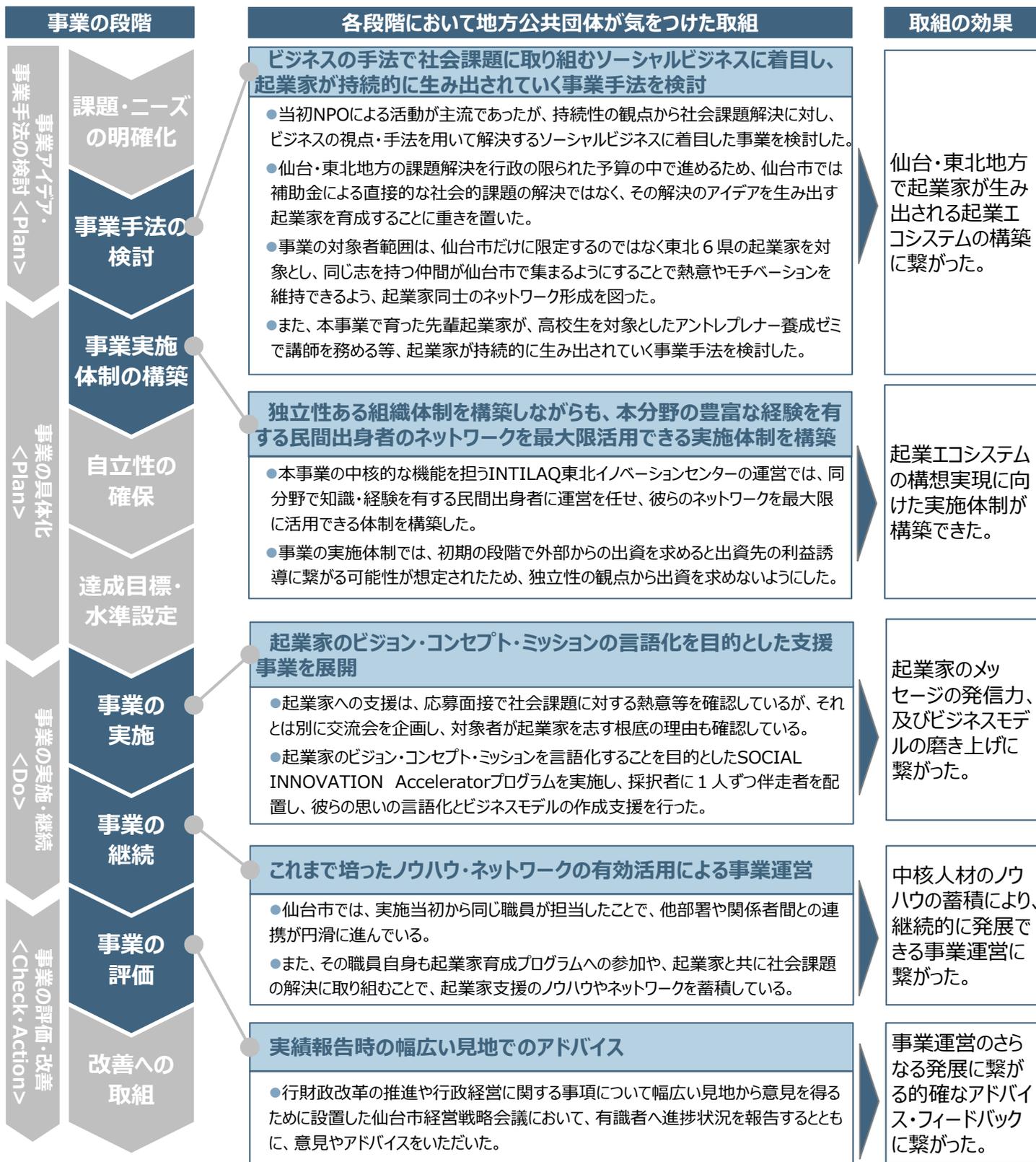
- 起業家輩出数と雇用数の合計
2018年度：14人 →2019年度目標：20人（増分）

【その他の副次的効果】

- 資金調達額：1億6,400万円（目標値1億円）
- ビジネスマッチング数：64件（目標値50件）

ロジックツリー





今後の展開・課題 本事業で複数の評価指標は設けているものの、ソーシャルインパクトの評価モデル構築は難しく、その評価方法においても研究中の段階である。今後は、起業家の活動により、地域の向上が図られたかどうかを把握するための指標の開発が必要だと考えられる。また、自主財源を確保するため、地域企業の巻き込みによる協賛金の獲得やファンド設立等も課題と考えられる。

ここがポイント! 東北6県の起業家を対象に事業を実施し、同じ志を持つ仲間が仙台市で集まることで、彼らの熱意やモチベーションを停滞させないよう起業家同士のネットワーク化をおこなっている。また、そこで育った先輩起業家が高校生等への教育活動を行う等、東北地方における起業エコシステムが構築されている。

事業名称	『自治体SDGsモデル事業』推進事業～企業のイノベーション創出支援を中核とした大都市圏の地域課題解決を図る「ヨコハマSDGsデザインセンター」の取組を通じた「横浜モデル」の構築～	推進交付金
-------------	---	--------------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 139,660千円（2019年度）
総額 420,000千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】 神奈川県横浜市人口(国勢調査2015年)：3,726,167人

- 都心臨海部である「みなとみらい21地区」には本社・研究開発拠点（R&D）が集積し、市庁舎移転に伴うまちづくりが進行する「関内地区」はベンチャー企業に注目されつつある。企業が新たなビジネスを生み出すために、近年社会課題との接点（課題共有、実証実験、フィードバック）や企業間連携によるオープンイノベーションが求められている。
- そこで、「SDGs」達成という共通の目標を掲げ、研究開発企業・ベンチャー企業と、郊外部の地域活動団体や生活密着型の事業者などの「協働の場」を構築することで社会課題を解決する、今までにない新たなビジネス創出を促す。こうした取組により、都心臨海部、郊外部の活性化を図る。



ヨコハマSDGsデザインセンター



YOXO BOX

【事業主体】

- ヨコハマSDGsデザインセンター
- 関内ベンチャー企業支援事業共同企業体

【事業内容】

- 少子高齢化が顕著な郊外部の活力維持に向け、地域課題の解決を具体的に進めるため、企業や大学、地域活動団体等と連携し、将来的な実装化を目指し、地域資源・特性を活かして「郊外部の地域交通課題解決」「環境と経済の両立を図る取組」「その他必要な課題解決」について、実証を行う。
- 「ヨコハマSDGsデザインセンター」および「YOXO BOX（ヨコソボックス）」を拠点に、ニーズ・シーズのマッチング／ベンチャー企業等とのリレーションによる相乗効果創出を狙う。



オンデマンドバスの実証実験



YOXO BOX
オンラインイベント

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
本取組を通じて支援したベンチャー企業等の新規起業・立地件数	40件 (30件)	● 起業・立地件数の増加は、支援対象者の多様性を生み、雇用及び投資の受け皿を創出し、経済活性化の新陳代謝にも資する。意欲的な目標値を設定。
本取組を通じて支援したベンチャー企業への投資額	36.4億円 (30億円)	● 資金調達はベンチャー企業にとって重要な課題であるため、本事業の寄与を測定する指標として測定。融資額を除いた純粋な投資額総額であり、意欲的な目標値。
企業誘致・立地による雇用者創出数	2,412人 (2,000人)	● 起業・立地件数と合わせて、経済指標の重要項目として測定。横浜市中期4か年計画政策2「イノベーション創出と戦略的な企業誘致」における指標「雇用創出数」と同じ
ヨコハマSDGsデザインセンターの試行的取組（課題解決策の実証）数	10件 (6件)	● 自治体SDGsモデル事業としてめざす、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る取組の創出とその進捗及び取組を通じた3側面の相乗効果を確認する指標として測定。

事業の効果

【アウトプット】

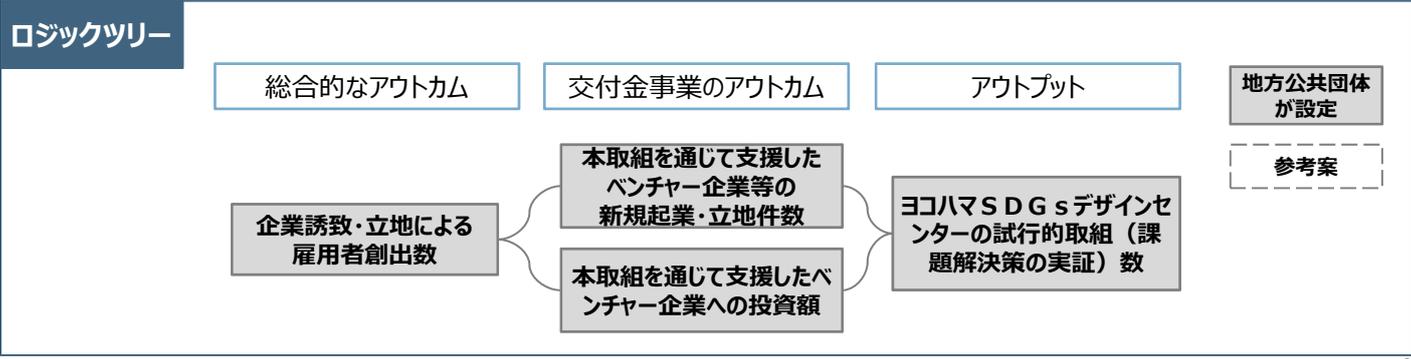
- ヨコハマSDGsデザインセンターの試行的取組数
2018年度:3件 →2019年度実績:10件（増分）

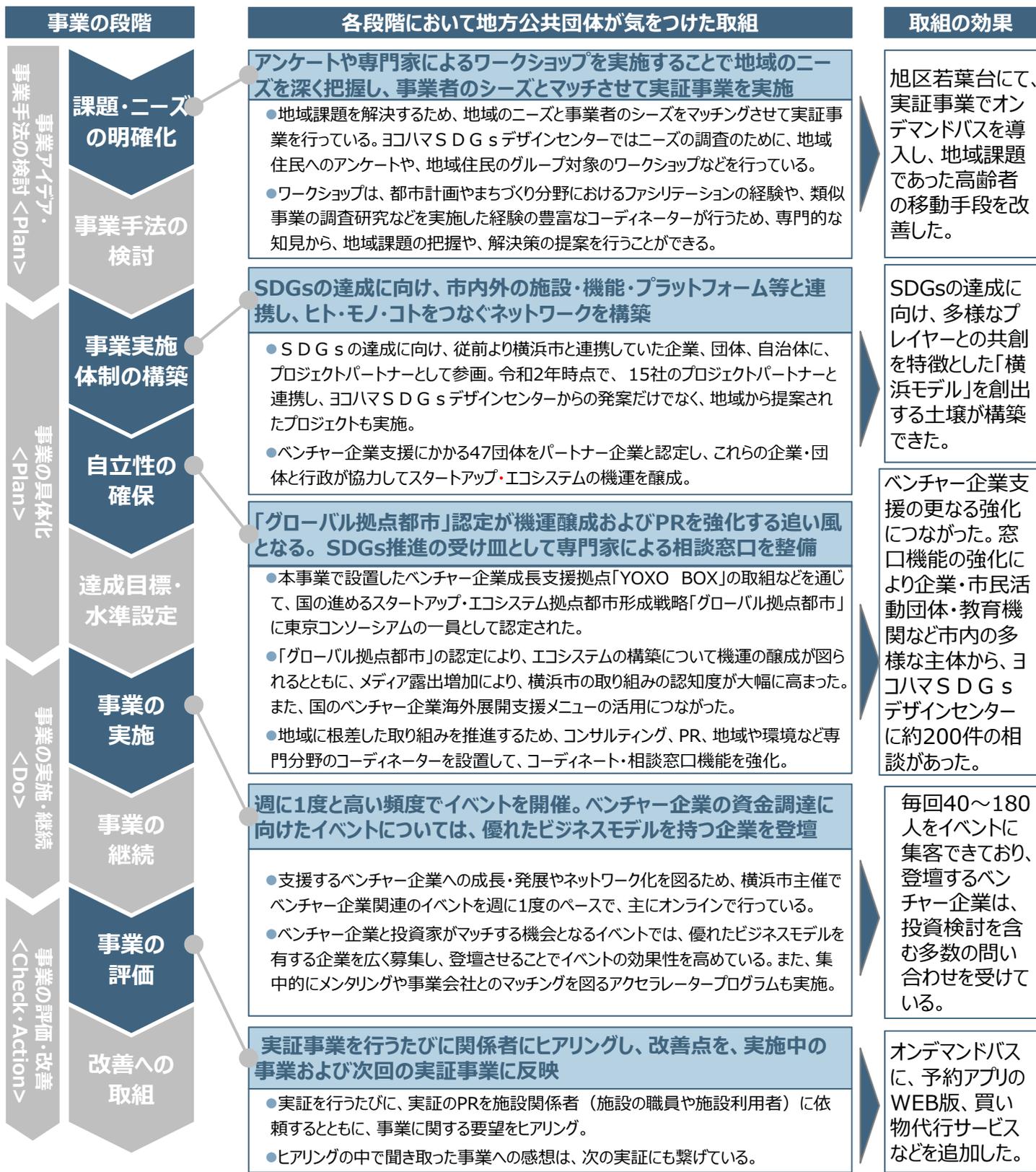
【交付金事業のアウトカム】

- 本取組を通じて支援したベンチャー企業への投資額
2018年度:0円 →2019年度実績:36.4億円（増分）

【その他の副次的効果】

- ヨコハマSDGsデザインセンターへの相談数：約200件
- 国の進めるスタートアップ・エコシステム拠点都市形成戦略「グローバル拠点都市」の東京コンソーシアムの一員として認定





今後の展開・課題 コロナ禍という変革期では「新しい生活様式の導入」や「オンライン・IT化」等が求められており、その分野で新ビジネスを展開するベンチャー企業の重要度が増している。令和2年度より「with/afterコロナ時代のイノベーション」をテーマにベンチャー企業支援事業を展開している。

ここがポイント! 「グローバル拠点都市」の認知度を活かしつつ、実施イベントの話題性を高めるなどしてPRを行うと共に、専門知識を有したコーディネーターを拠点施設に配属するなどして、市民のニーズ調査、実証事業の検討、ベンチャー企業へのアドバイス、事業の効果検証などを効果的に実施している。

事業名称	そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト	推進交付金
------	-----------------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 93,820千円（2019年度）
 総額 646,617千円（2019～2023年度、計画ベース）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】※山口県人口(2020年住民基本台帳)：1,341,506人

- 政府関係機関の地方移転により、JAXAの研究拠点が山口県宇部市に設置され、JAXA、山口大学及び山口県の3者による衛星データの応用研究や利用促進に向けた連携協力協定が締結された。
- ものづくり技術に定評のある県内企業により、一貫受注グループ「山口県航空宇宙クラスター」が形成された。
- 以上の本県の強みを活かして、衛星データを活用したソリューション開発支援や、山口県航空宇宙クラスターの情報発信・体制強化を推進する。
- 取組により、地域経済の活性化や若者に対して魅力ある新たな雇用の場を創出するとともに、次世代成長分野である宇宙利用産業と航空機・宇宙機器産業の育成・集積を図ることを狙いとした。



JAXA



ビジネスアイデアの検討

「西日本衛星防災利用研究センター」



展示商談会出展品



空中発射ロケット制御装置模型

【事業主体】

- 山口県産業技術センター（地方独立行政法人）
- やまぐち産業振興財団（公益財団法人）

【事業内容】

（宇宙利用）

- JAXA、山口大学、県の連携協力を活かして衛星データを活用した新事業創出を図る事業であり、企業が行う衛星データを活用したソリューション開発を支援

（航空機・宇宙機器）

- 県内企業で「山口県航空宇宙クラスター」を形成することにより企業連携による一貫生産体制を整備し、航空機・宇宙機器産業への参入を図る取組を支援

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
航空機・宇宙機器産業における受注獲得金額	55,000千円 (75,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の事業拡大や雇用創出への事業効果を把握できる ● 市場規模の拡大、受注実績、受注標的、クラスター企業の設備投資計画、市場評価を考慮
衛星データを活用したソリューションの開発件数	3件 (2件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇宙利用産業事業化件数や売上金額の増加等の雇用創出につながる企業活動を把握できる ● 今後参入する企業が増加し、技術向上により開発がスムーズに進むことを勘案して設定
山口県航空宇宙クラスターの展示会等における新規商談件数	21件 (15件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注拡大につながるものであるため、今後の展望を示唆する指標である ● 元請メーカー受注実績の確保、クラスター企業が目指す標的（国、部品）、出展展示会規模の拡大、クラスター規模拡大を勘案して設定
衛星データ解析技術研究会会員数	11社 (6社・団体)	<ul style="list-style-type: none"> ● 宇宙利用産業への県内企業の参入促進状況を把握できる ● 衛星データの活用に関心が高まり、サプライヤー、ユーザーが増加することを勘案して設定

事業の効果

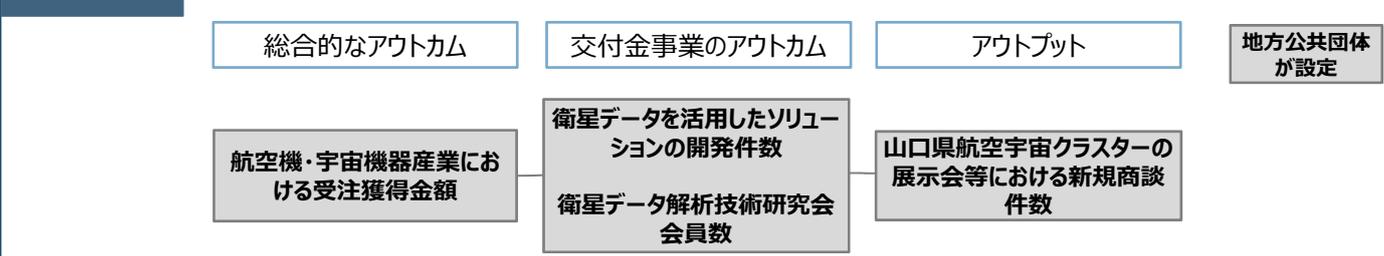
【交付金事業のアウトカム】

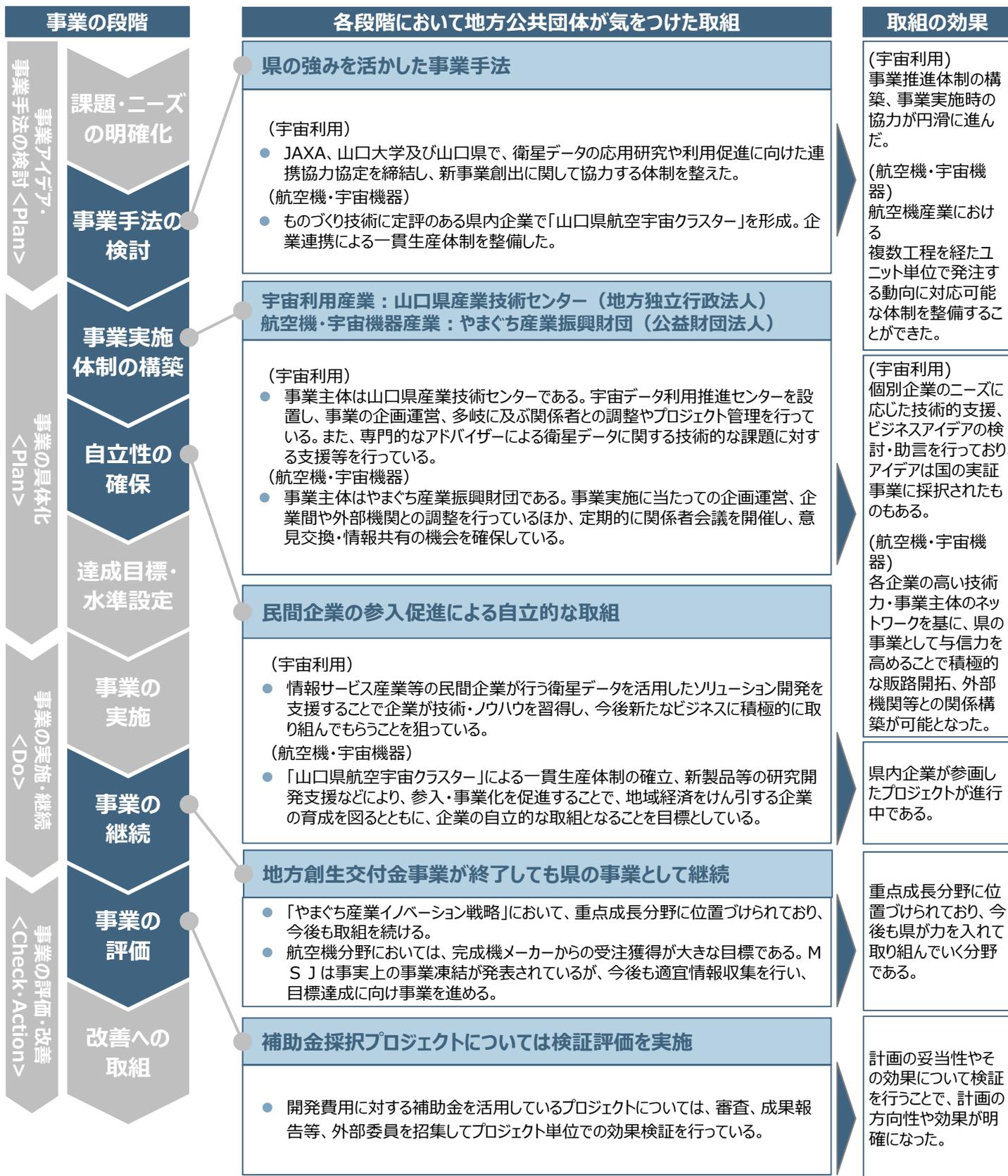
- 衛星データを活用したソリューションの開発件数
2018年度：0件→2020年度目標：4件
- 衛星データ解析技術研究会会員数
2018年度：45社→2020年度目標：6社増

【その他の副次的効果】

- 事業活動で生まれた企業、関係支援機関の連携による新たな事業連携の創出

ロジックツリー





今後の展開・課題 宇宙利用産業については、技術的な理由等により取組を躊躇している事業者が多い。今後、技術進歩による解像度や受信頻度の向上を踏まえて、県内企業の参入を支援するとともに、これまで取り組んできた実証事業等の早期事業化を促進していきたい。航空機分野については、コロナ禍の影響で、国内大手メーカーからの受注がないなど、厳しい状況である。

ここがポイント! (宇宙利用) 山口県産業技術センターに設置した宇宙データ利用推進センターが事業主体となって調整やプロジェクト管理を行っており、新事業創出の取組を民間企業等と調整しながらバランスよく進めている。
 (航空機・宇宙機器) クラスターへの加入に当たって認証資格(JISQ9100)の取得または取得の意思を求めており、少数ながら精鋭の構成員により体制を強化するとともに、海外展示会への出展や完成機メーカーとの関係構築、人材育成等の取組みにより、国外市場への販路開拓を図っている。

事業名称 三島村焼酎蔵プロジェクト

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 219,672千円（2017年度）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組(アプローチ)	産業創出支援(新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援)

【事業の背景・経緯】 三島村の人口(2015年国勢調査)：407人

- 黒島、硫黄島、竹島の3島からなる三島村は、2013年から移住者に対する子牛1頭の支給や生活助成金の支給など積極的な定住促進施策を展開している。その結果、近年、徐々にではあるものの人口増加に転じている。(住基人口：2012年12月末 359人→ 2017年12月末 384人)
- 一方で、小規模離島であるため、産業基盤が弱く、担い手不足等により基幹産業の一つである農業の就業者数が減少するなど、地域産業の衰退と雇用機会の減少が懸念されている。定住促進施策による移住者を定住化させるためにも、産業の活性化と雇用の場の創出が課題となっている。
- そこで、黒島に公設公営の焼酎の酒造所を建設し、かねてより焼酎原料用として村外に出荷をしていたサツマイモと火山がもたらす質の高い天然水を用いて、三島村産の焼酎を製造・販売することで、地域産業の活性化の起爆剤とすることとした。

【事業主体】

- 三島村

【事業内容】

- 黒島に焼酎の酒造所を建設し、「みしま焼酎 無垢の蔵」として公設公営で運営。
- 黒島産のサツマイモのみを使用した「みしま村」と、硫黄島産のサツマイモを使用した「メンドン」の2種類を製造。
- 原料となるサツマイモは、休耕地の活用や狭小農地の区画整理などにより、生産体制を強化しながら、既存農家や老人会が生産。
- 見学可能な酒造所とすることで、観光需要を喚起。



「メンドン」と「みしま村」



みしま焼酎 無垢の蔵



老人会による 原料芋の生産

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
焼酎蔵における新規雇用創出数	16人 (5人)	● 雇用創出を目的とした事業であることから、新規雇用創出数を指標に設定。作業人員を5名固定とする予定だったが、地区活動などの各種活動により固定化が難しくなったため、パートタイムなどで人数を増やして対応している。
焼酎蔵の経常利益額	4,125千円 (1,030千円)	● 自立のかつ持続的な運営を目指すため、経常利益額を指標に設定。PR経費などに充当するため、一般会計から繰り入れを行ったことにより黒字となっており、財政面での自走化は課題。
焼酎蔵における観光消費額	312千円 (1,110千円)	● 焼酎蔵がもたらす島への経済効果を測るために、観光消費額を指標に設定。観光客の宿泊料なども目標値の試算に入れていたが、現時点では把握できておらず、焼酎の購入代金のみを実績値として計上しているため、目標値を下回っている。

事業の効果

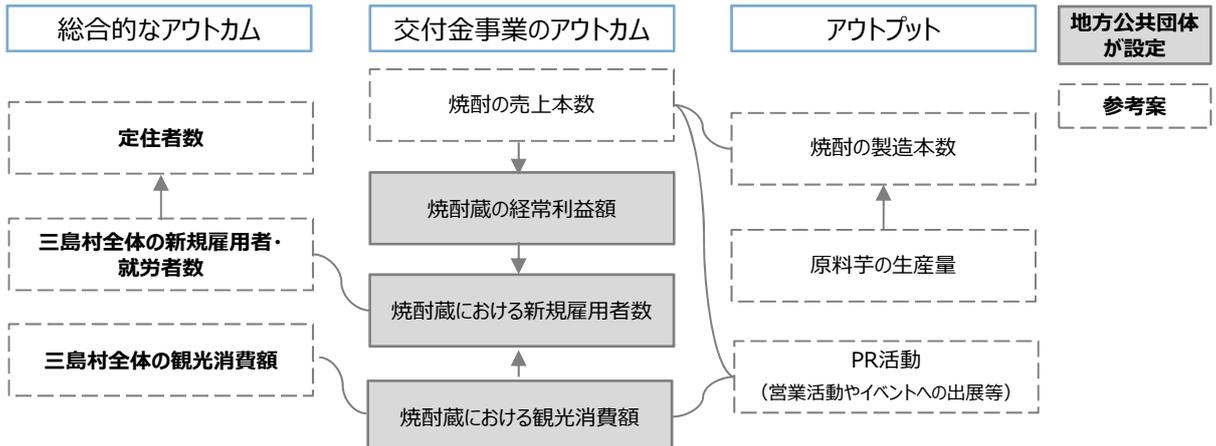
【交付金事業のアウトカム】

- 焼酎蔵における新規雇用創出数
2017年～2020年度（累計）：10人（目標値）
- 焼酎蔵の経常利益額
2017年～2020年度（累計）：6,850千円（目標値）
- 焼酎蔵における観光消費額
2017年～2020年度（累計）：8,640千円（目標値）

【アウトプット】

- 焼酎の製造本数
2019年度：3,991本（実績値）
※村内のみでほぼ完売
2020年度：8,500本（見込値）
- 原料芋の生産量
2018年度：4.8t（実績値）
2019年度：8.4t（実績値）

ロジックツリー





今後の展開・課題

- 村外での売上を向上させ、自立的かつ持続的な経営基盤を構築するため、TVCMや新聞広告、各種イベントの出展等により知名度の向上を図るとともに、県内や首都圏の土産店や酒屋、ECサイトなどへ販路を拡大させていく。
- その上では、生産量に規制があるがゆえの希少性や、島の魅力（気候や地質、伝統文化）、焼酎づくりの物語性などを相乗的に打ち出し、焼酎が持つ世界観を磨き上げることで、その付加価値を高めていく必要がある。

ここがポイント！

外部人材（地域おこし協力隊員や酒造会社）を活用しながら、島民（農家や老人会）と行政が一体となって焼酎づくりに取り組むことで、品質とストーリー性の高い焼酎を作り出すことができています。

事例集
地方へのひとの流れ

事業名称	新しい「人の流れ」から「しごと場」まで地域一体で創造する千葉創生事業	推進交付金
------	------------------------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 70,305千円（2019年度）
 総額 454,587千円（2017～2019年度、計画ベース）

解決したい課題	転出者の増加
取組（アプローチ）	移住促進（地域の魅力発信、移住者支援、企業誘致支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、インターンシップ事業）

【事業の背景・経緯】 ※千葉県人口(2015年国勢調査)：622万2,666人

- 千葉県は、戦後一貫して人口が増加傾向であったものの、県東部、南部など、過半の市町村では数十年間にわたって人口減少が進んでおり、高齢化も深刻化している状況である。これら東京から離れた県内の多くの地域で人口減少が続いているのは、地元で魅力的な就職先がないために、若い世代が進学・就職等を機に地元を離れてしまうことが背景にある。
- 本事業を通じて、「移住・定住」から「就農」、「就職」、「起業・創業」まで一体的に取り組む「千葉モデル」方式の確立及び横展開を図り、千葉県への「新しい人の流れ」と「多様で質の高い働く場」の創出、さらには地域産業の活性化など地域における「ひと」と「しごと」の好循環の実現を目指す。

【事業主体】

- 千葉県

【事業内容】

- ＜新しい人の流れ＞ 移住・就労希望者に対する情報提供・個別相談
 千葉県への転職や県内就職を希望する若年者等の県内企業への就労を促進するため、県内のしごと情報と暮らしの情報等を一元的に収集・提供し個別相談等を実施する。
- ＜新しい人の流れ＞ 新規就農支援
 新規就農を希望する人に対し、ワンストップの相談窓口を設置し、指導農業者等の先進農家や市町村等が設ける実践農場で研修を受け入れる。
- ＜多様で質の高い働く場＞ 空き公共施設等を活用した企業誘致
 空き公共施設への企業誘致に向けて、進出可能性企業の発掘及び市町村とのマッチングを進めていく。
- ＜多様で質の高い働く場＞ 起業支援
 女性・若者・シニア等の新たな発想による、地域に根差した起業を促進するため、起業機運の醸成・啓発から優秀な起業家の発掘・育成、実際の起業に向けた人脈形成や販路開拓等の経営サポートまで、一貫した支援を行う。



新規就農者交流会



空き公共施設として活用した学校



ビジネスプラン・コンペティション

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
地域しごと支援事業の利用者数	367人 (200人)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では目標の1つとして県内企業への就職者増加を掲げており、その目標に向けてのステップとして定量的に示すことができる「地域しごと支援事業の利用者数」は計測可能な重要指標と判断しKPIに設定。 既存事業におけるイベント参加者数等から目標値を設定。
空き公共施設等への進出企業数	6社 (5社)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では目標の1つとして空き公共施設を活用した企業誘致を掲げており、「空き公共施設等への進出企業数」が直接的に効果を示している計測可能な重要指標と判断してKPIに設定。 関係者と協議を行い、これまでの千葉県への空き公共施設を活用した立地実績を踏まえ目標値を設定。
企業と市町村とのマッチング件数	171件 (100件)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では県が市町村の情報を集約・企業に発信するため、県による仲介機能を正確に判断できているかを定量的に示すことができる計測可能な重要指標としてKPIに設定。 関係者と協議を行い、これまでの企業と市町村のマッチング実績を踏まえ目標値を設定。
起業家応援イベントの参加者数	2,500人 (2,500人)	<ul style="list-style-type: none"> 起業について周知を図ることは、雇用機会の創出、地域内経済の拡大等に寄与するものであり、「起業家応援イベントの参加者数」は本事業におけるその効果を図る計測可能な重要指標と判断してKPIに設定。 起業家交流会や起業家応援イベントの参加者数を推計し、実現可能かつ妥当な目標設定とした。 ※各地域の起業家交流会…100名×10地域=1,000名；起業家応援イベント…1,500名

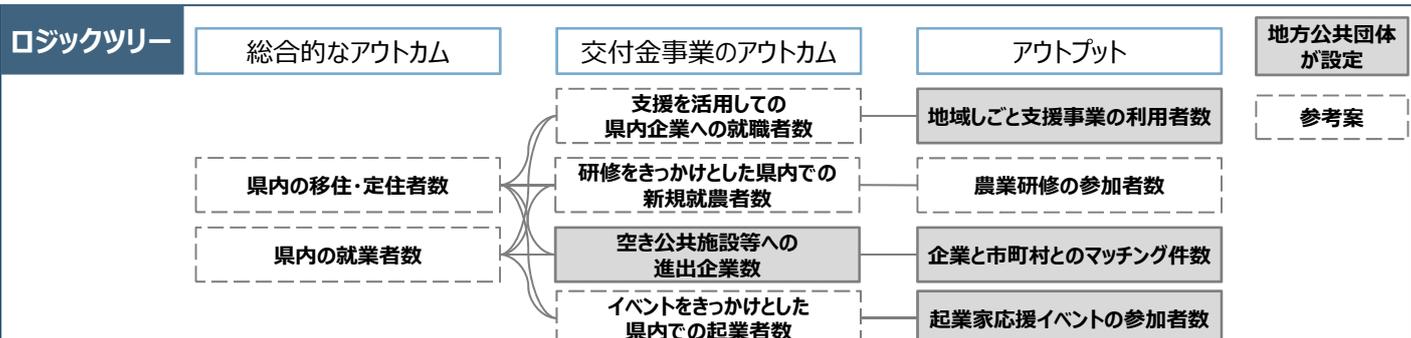
事業の効果

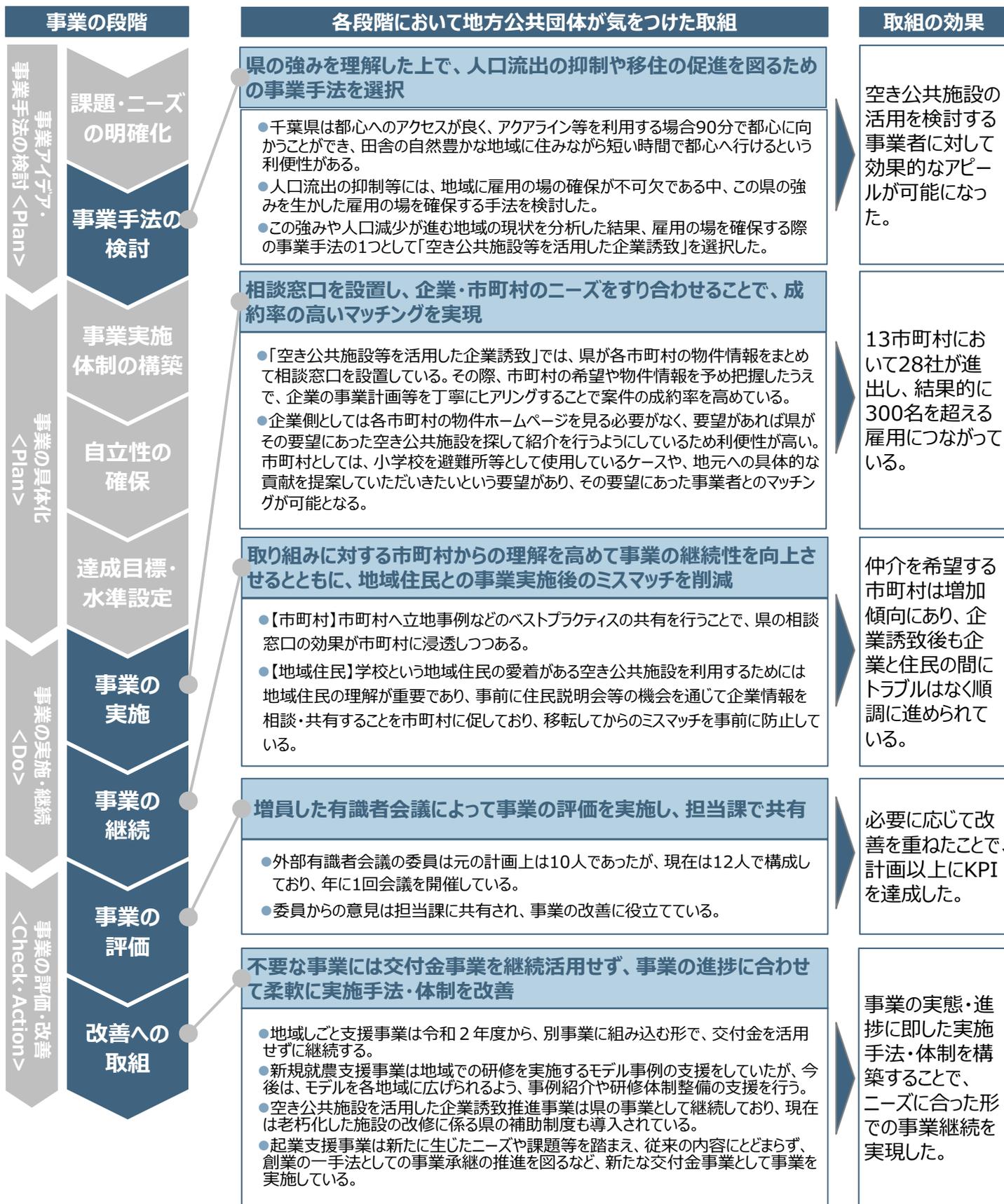
【交付金事業のアウトカム】

- 空き公共施設等への進出企業数
 2016年度：5社→ 2019年度目標：16社
 (2017年～2019年度累計)

【その他の副次効果】

- 空き公共施設等への企業進出は順調に進んでおり、それに伴う効果として300名を超える雇用につながっている。





今後の展開・課題 交付金事業終了後、各事業（地域ごと支援事業、新規就農支援事業、空き公共施設事業、起業支援事業）が各々の事業手法・体制で継続していく中、安定して今まで通りの効果を出していくことが重要である。

ここがポイント！ 「空き公共施設等を活用した企業誘致」では、県が各市町村の物件情報をまとめることで、企業にとって利便性の高い相談窓口を設置している。加えて、市町村の希望や物件情報を予め把握したうえで、企業の事業計画等を丁寧にヒアリングすることで案件の成約率を高めている。

事業名称	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	推進交付金
------	---------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 40,727千円（2019年度） 総額 243,096千円（2016~2020年度、計画ベース）
------	--

解決したい課題	担い手不足
取組(アプローチ)	移住促進(地域の魅力発信、移住者支援、企業誘致支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、インターンシップ事業)

【事業の背景・経緯】

- 南魚沼市自然環境や豊かな食、文化・医療に関する資源、立地的な条件は整っているものの、社会減と自然減を合わせ毎年約400人の人口減少が続いている。将来の人口減少に対処するためには、若者の移住と定住促進が必要であり、若者の就業ニーズにマッチした雇用の場の確保が課題である。
- また、近年は有効求人倍率も2.0倍を超えることが多く、慢性的な労働力不足が発生しており、雇用需要に対して労働力の提供が間に合っていない状況である。そのため若者の移住定住促進に加え、アクティブシニアの能力の発現による活躍や、労働力不足を補う人材の確保も課題となっている。



八海山から冬の市街地を望む

【事業主体】

- 一般社団法人 南魚沼市まちづくり推進機構

【事業内容】

- CCRC（Continuing Care Retirement Community）構想の推進による首都圏からのアクティブシニア層の移住と、若者の移住・定住を推進する。観光や地域資源を活用した共同マルシェの開発など、移住者と住民の交流を促進する。
- 快適な住環境に必要な市道・水路の改修整備を進め移住者・居住者の安全安心の確保を図る。また、産官連携により海外からのIT企業を誘致するグローバルITパークをはじめ、学術機関、医療機関、その他の産業等との連携により、医療・介護サービスも含めたソフト事業を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。



グローバルITパーク南魚沼



南魚沼市移住定住情報サイト

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
CCRC施設への入居者を含めた移住者増加数	179人 (100人)	● CCRC施設への入居者募集を行う民間の推進事業者に対して市が積極的に支援していく方針のため、移住者の実人数を把握することができる。
市内でのお試し居住者数	60人 (50人)	● 移住実現を前提とした現地での居住体験であることから、アンケートも併せて実施することで、移住者予備軍の人数と具体的なニーズを把握することができる。
CCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加数	11件 (10件)	● 地域再生計画推進法人が地域での移住者による起業・創業を支援することから、創業件数を把握できること、市が地域ラウンドテーブルを通じて実施する創業支援セミナーや創業支援補助金制度の利用者数、企業立地促進条例適用数を集計することで、当該地域での起業・創業や企業・事業所の増加数を一元的に把握することができる。

事業の効果

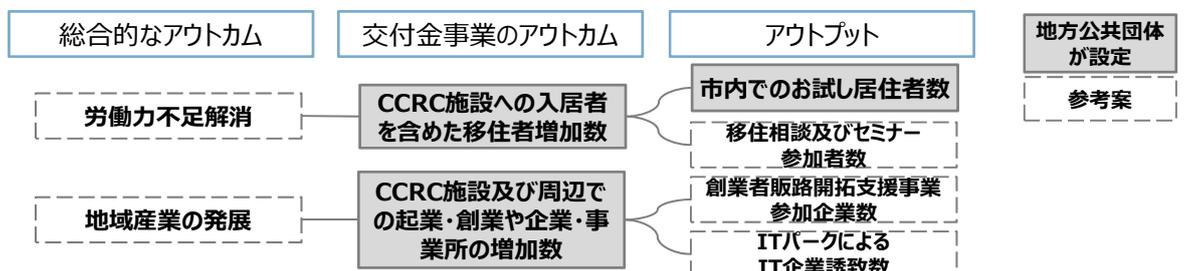
【アウトプット・交付金事業のアウトカム】

- CCRC施設への入居者を含めた移住者増加数
2016年3月：0人→2019年度までの累計：536人
- 市内でのお試し居住者数
2016年3月：12人→2019年度までの累計：160人
- CCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加数
2016年3月：0件→2019年度までの累計：42件

【その他の副次的効果】

- 移住相談及びセミナー参加者数
2016年3月：0人→2019年度までの累計：809件（目標200件）

ロジックツリー





今後の展開・課題 推進機構の活動は事業開始1～2年目において、関係者との連携があまり円滑に進んでいなかったが、積極的な地域コミュニケーションによる信頼関係の構築を図ることで3年目以降、事業が円滑に進んでいったと考える。また、交付金が終了した時点で事業を終わらせるという考えではなく、事業を続けていくという考えを共通認識として市や出資者が持っている。

ここがポイント! ふるさと納税業務の一部を市内発注することで、経費の大幅な圧縮と市内経済循環の増大が得られるとともに、市の一般財源以外でまちづくり事業の財源が確保できる好循環となっている。また、推進機構設立時の出資者から機構で開催する報告会などを通じ、得た有意義なコメントを可能な範囲で機構の予算で柔軟に対応し、意見を反映するため、出資者の意見や協力を仰ぐことができる。

事業名称	村民の健康増進と定期来村者育成のためのヘルスクエア推進計画	推進交付金
-------------	-------------------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 7,000 千円（2019年度）
 総額 16,600 千円（2018～2020年度、計画ベース）

解決したい課題	高齢化の進行
取組（アプローチ）	移住促進（地域の魅力発信、移住者支援、企業誘致支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、インターンシップ事業）

【事業の背景・経緯】 ※丹波山村人口(2020年住民基本台帳)：544人

- 丹波山村は65歳以上の高齢者率が48%を超え、高齢化が進んでいる。村の活性化の為に若い移住者を増やすことが近道であるが、そのためには、自然環境や教育、健康、良好なコミュニティなど多岐に亘る好条件が必要になる為、まずは健康で安心して長寿を全うできる持続可能な「丹波山流の健康長寿社会」の実現が急務であると考えた。
- また、都市で暮らす生活者がプログラム体験のために継続的に来村する機会を増やす事を目指し、(株)ソニーネットワークコミュニケーションズ（略称 So-net）の企画部門と連携し、So-net の280万人の個人会員向けのサービス「行きつけの田舎」を企画。丹波山村の原木舞茸を育てる体験、シャワークライミング、陶芸体験、狩猟登山体験、御松曳（地元のお祭）体験を行う事で来村者を増やした。

【事業主体】

- 一般社団法人 田舎の子カラ

【事業内容】

- 村民の健康増進のため、特に高齢者に対象を絞って、認知症の原因と呼ばれるフレイル対策のワークショップや働き盛りのトレーニングや、女性のヨガ教室を行い、幅広い層への健康意識啓発事業を展開した。
- So-netと連携し、体験企画を現地集合・現地解散にて展開。
- 村の温泉施設の来訪者のデータを外部委託して分析し、選定した過去の来訪者へ連絡を取り了解を得て、過去の来村者500名の会員化が実現した。



フレイル予防を目的とした健康ワークショップを定期的に開催



ワークショップに積極的に参加する村の高齢者たち



健康効果の高い原木舞茸を育てる体験（開墾・植え付け・収穫）

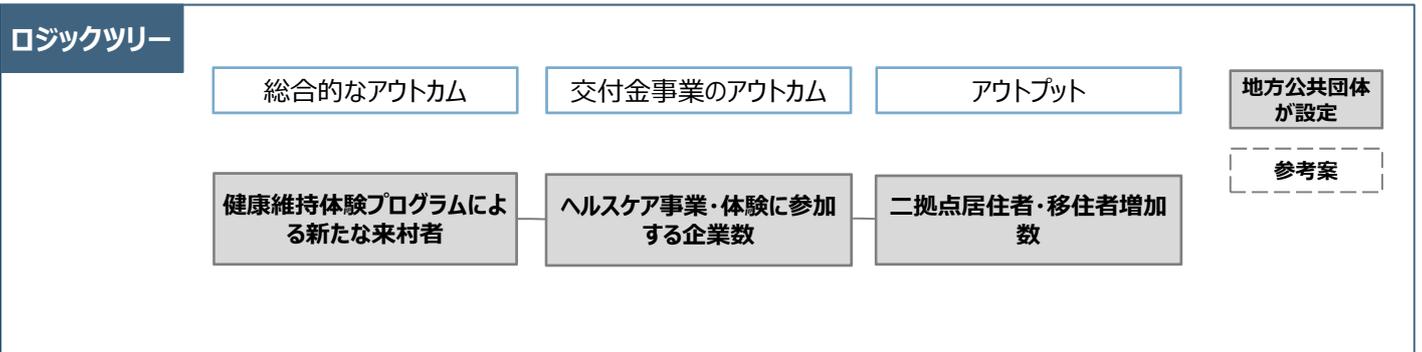


多摩川源流の村。水と森の関係等環境保全を学ぶ体験会

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
健康維持体験プログラムによる新たな来村者	621人 (600人)	● 最終目的の2拠点居住や移住者を作るにあたり、継続的来村者は重要な要素であり、事業維持の優良顧客となる。
ヘルスクエア事業・体験に参加する企業数	11社 (10社)	● ライフ・ワーク・バランス・働き方改革の時代に企業への田舎健康体験にニーズがあると判断し設定。
二拠点居住者・移住者増加数	1人 (2人)	● 田舎健康体験を通しファンを作り、村への帰属意識を高めて2拠点居住や移住につなげるための重要なKPI

事業の効果	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 二拠点居住者・移住者増加数 2019年度：1人 →2020年度目標：2人（増分） <p>【交付金事業のアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ヘルスクエア事業・体験に参加する企業数 2019年度：11社 →2020年度目標：10社（増分） 	<p>【その他の副次的効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 顧客単価を上げるため宿泊者の創出： 2019年度：31名（2020年度目標：80名） ● 健康郷土食の開発：2019年度5レシピ ● 高齢者による体験指導：2019年度2件 (2020年度目標：5件)
--------------	--	---





本事例に関する連絡先：丹波山村役場 住民生活課

事業名称	シルバーと若者が農で大活躍！農業活性化プロジェクト	拠点整備交付金
-------------	---------------------------	---------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 59,256千円（2017年度）

解決したい課題	担い手不足
取組（アプローチ）	地場産業の発展・改善（共同研究、共同開発、担い手育成）

【事業の背景・経緯】 愛知県犬山市人口（国勢調査2015年）：74,308人

- 犬山市の農業は耕作者の高齢化、担い手不足という課題を抱えている。また耕作放棄地は全体の14.3%に及び、県平均（11.7%）より高く、高齢化に伴い耕作ができなくなる農家も潜在的に多数存在する。
- シルバー人材センターが農業に参入することで、高齢者の安定した就業機会の確保と、市内高齢農家への農作業支援体制の構築を目指す。また、センター自らが栽培する農作物による収入を得ることで、市からの一般財源に頼らない自主事業としての農業運営を目指す。

【事業主体】

- 犬山市シルバー人材センター

【事業内容】

- ①シルバー人材センターが農業に参入することで、高齢者の安定した就業機会の確保を図り、高齢者のやりがい・生きがいの創出に寄与する。
- ②シルバー人材センターが農作物を自ら栽培することで収益を確保し、外部機関と連携しブランド化を図ることで、自主事業としての農業運営を行う。
- ③シルバー人材センター会員の知識・技術の習得や新規・若手就農者の育成の場として活用し、市内高齢農家の支援や耕作放棄地解消につなげる。



整備した
ビニールハウス



ビニールハウス内生育中トマト

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
農作物の収穫量（kg）	6,143kg (8,000kg)	<ul style="list-style-type: none"> ● 農作物の栽培は、単年度で良好な成果を見込めるものではなく、複数年かけて経験と研究を積み重ね、質量ともに向上させていくものであるため収穫量をKPIに設定。 ● 栽培設備業者の実績をもとにシルバー人材センターが計画した目標値である。経験を積み重ねることで、技術向上を図り収穫量も向上していくことを目指す。
耕作・販売に従事した会員数（人）	64人 (40人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者の雇用機会の創出を目的としていることからKPIに設定。 ● 栽培、収穫、パック詰め、販売促進など会員がチームで従事するため、継続的な実施が可能な人数体制として数値を設定。
高齢農家への支援件数（件）	12人 (5人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 農場での作業経験を活かし農家への支援を行うことで、農業担い手不足を解消し市内農業へ還元することを目指し、支援件数をKPIとして設定。 ● 市内担い手の減少と農の拠点での農作業経験を踏まえ、年々支援件数を増加させていくことを目指す。

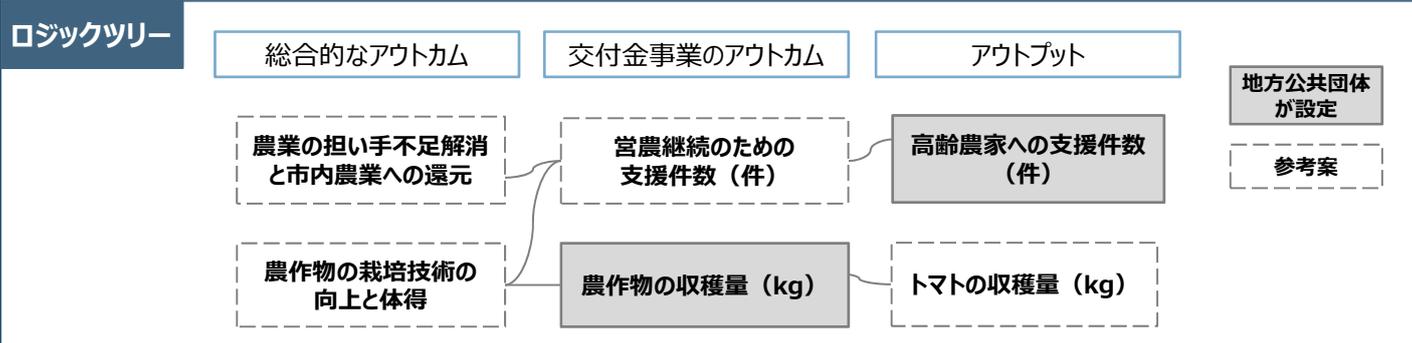
事業の効果

【交付金事業のアウトカム】

- 農作物の収穫量（kg）
2019年度増加分目標：8,000kg
2019年度増加分実績：6,143kg
(2016～2020年度の増加分累計目標：21,100kg)

【その他の副次効果】

- トマト事業に興味を持つ市内高齢者からの入会希望があり、シルバー人材センター会員増につながっている。
- センターが運営する店舗においてトマトが主力商品となり、店舗の来店者数増加、売り上げ増加に寄与している。
- 新規就農を目指す方が研修を希望した場合に受け入れを行っており、新規就農者の確保に寄与している。





今後の展開・課題 栽培技術に対しては、農業経験者による栽培ではないため現時点でも模索が続いており、病害虫や気候等に対して、事後対策からようやく予防的措置に移れている段階である。販売強化について、収穫したトマトの中でもより高糖度のトマトを選別し、差別化して販売することを検討している。また本事業による波及効果を地域産業への経済効果につなげるために、ブランド化したトマトを地域にある特産品（お菓子等）に活用できないか、6次産業化を検討している。

ここがポイント！ 新規参入事業に対して、事業実施主体のみでは不足や不安が生じる箇所を、適切な関係者と連携体制を構築することで補完し、事業を前へ前へ推進する力を生み出している。KPI目標値をただ大きくしようとするのではなく、事業コンセプト（高品質トマトの安定供給）に沿って本当に必要な改善を行っている。上記販売前の工夫を実施しながら、販売後の展開を工夫することで着実な収益性の確保や自立化に向けた体制構築を行っている。

本事例に関する連絡先：愛知県犬山市企画広報課 TEL 0568-44-0312

事業名称 赤目四十八滝チャレンジステーション整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 62,651千円（2018年度）

解決したい課題	魅力あるインフラ等の不足
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】 三重県名張市の人口(2015年国勢調査)：78,795人

- 名張市は、関西圏への通勤者による人口増加で発展してきたが、近年では20代、30代の年齢層で転出超過の傾向にあり、その要因として進学や卒業後の就職が考えられる。ベッドタウンとしてのまちから転換し、地域内での雇用創出、人口減少を解決していくため、積極的に都市部住民を誘客する施策展開が必要となっている。
- 観光やアウトドアといった従来からのニーズに加え、移住や農業体験といった新たなニーズを受け入れる環境を整えることで、交流人口の増加を図るとともに、新たな収益事業や商品開発、更に雇用の創出等により、地域経済を活性化を図るとともに、多様な事業主体が連携することで、地域の中堅・中小・小規模事業者の生産性の革命に繋げる。



赤目四十八滝キャンプ場

【事業主体】

- 一般社団法人 滝川YORIAI

【事業内容】

- これまでキャンプ場として利用していた施設を、移住体験、農業体験といった新しいニーズに対応すべく、「赤目四十八滝チャレンジステーション」として改修整備し、機能向上を図ることで、自然体験、移住体験はもとより、都市部住民との交流拠点とする。さらに、当該施設を拠点として、新たな収益事業や商品開発、更に雇用の創出等、地域経済を活性化させる取組を進める。



バンガロー 外観



バンガロー 内観

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
当該施設における研修を終えた新規就農者	0人 (1人増)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業の趣旨を明確にするために掲げた目標である。 ● 実施計画に掲げる目標は、途中目標であり、将来にわたり常に念頭に置きながら事業を推進していく。 ● 事業の自立に対して直接影響を与える目標設定ではない。
名張市赤目地域への年間転入者数	43人増 (2人増)	<ul style="list-style-type: none"> ● 上欄と同じく、本事業の趣旨を明確にするために掲げた目標である。 ● 実施計画に掲げる目標は、途中目標であり、将来にわたり常に念頭に置きながら事業を推進していく。 ● 事業の自立に対して直接影響を与える目標設定ではない。
赤目四十八滝チャレンジステーションの年間利用者数	41人増 (50人増)	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設のキャパシティを考慮したうえで、さらに従来閉鎖していたオフシーズンにも一定の集客を図るという前提で目標値を設定。 ● 本整備事業に伴う成果指標であり、事業成果や経済活動の進捗を継続的に計測することができる。 ● 利用者の増加は自立した運営に直接影響を与える目標設定である。

事業の効果

【総合的なアウトカム】

- 赤目地域への年間転入者数 20人増
(2018～2022年度末の累計目標)

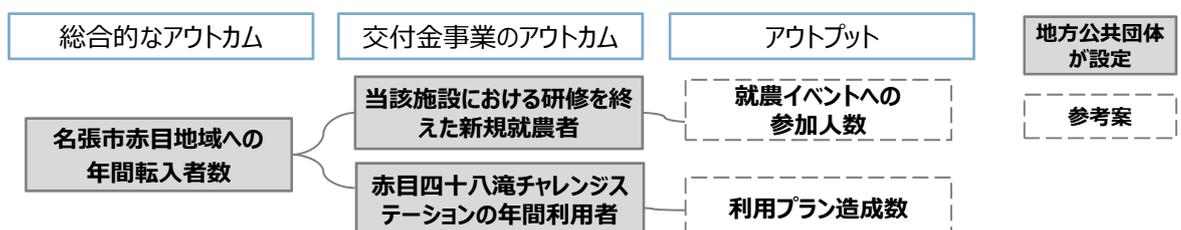
【交付金事業のアウトカム】

- 当該施設における研修を終えた新規就農者 7人増
(2018～2022年度末の累計目標)
- 赤目四十八滝チャレンジステーションの年間利用者数 500人増
(2018年～2022年度末の累計目標)

【その他の副次効果】

- 若者の事業参画を進め機運を高めたことで、単なるキャンプ場の賃貸借契約だけではなく、市と地域との「観光まちづくり協定」を締結できた。これに加え、これまでのキャンプ場の機能向上を図るため改修整備を行い、安全面や衛生面を高める等によりこれまで以上に幅広い利用者に対応することができた。

ロジックツリー





今後の展開・課題 施設全体としては、現状平日の稼働（集客）があまりなく、平日稼働に向けた取り組みを考えている最中である。これを伸ばすことで収益向上が目指せると考えている。
 また、移住希望者の発掘については、市の移住専用のサイトや県のHPで広報を行っているが、今後はSNSでの発信がますます必要になると認識しており、来年度には移住のモデルケースを作って発信していくことで検討している。

ここがポイント！ 地元の若者が中心となって施設（キャンプ場）を運営しており、事業推進における課題やニーズ把握のために、行政や地域住民、施設利用者と積極的なコミュニケーションを図っている。また、把握した需要に対応した取り組みを行うことで、着実に施設利用者数を確保しており、同時に100%事業収入で自立した事業を推進している。

本事例に関する連絡先：名張市役所 地域活力創生室（0595-63-7782）

事業名称 きくち田舎暮らし移住・定住推進計画（学校跡地活用事業）

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 20,808千円（2017年度）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】熊本県菊池市の人口(2015年国勢調査)：48,167人

- 菊池市では、移住希望者への支援として、情報の発信（空き家バンク）、ワンストップ相談対応、空き家等改修補助、お試しツアーの実施など、様々な事業を展開しているものの、生活基盤となる就職先や起業を検討する際のオフィス等の物件も少なく、移住を見送ったりするケースもある。また、移住希望者が移住を判断するためには、何度も地域を訪れたりと時間を要するケースも多く、スムーズな移住、確実な定住が課題となっている。
- そこで、児童数の減少に伴う学校統廃合により発生した旧小学校の教室をリニューアルすることで、サテライトオフィスや若手芸術家のアーティスト活動、地元NPOや地域住民との交流を通じた活動の場とし、“住まい”と“しごと”の両方の支援による移住・定住・起業を推進することを目的とする。
- 対象施設については、2013年3月に閉校した旧龍門小学校に、2015年度、中山間地域の空き物件の掘り起こし、移住希望者の案内、生活支援などを行うため、「集落・定住支援センター」を開設し、2017年度、アーティストやIT関連企業の誘致を行うため、アーティストスタジオ及びサテライトオフィスを整備し、「菊池市龍門地域活性化支援センター」を併設したものである。

【事業主体】

- 熊本県菊池市

【事業内容】

- 豊かな自然に囲まれた環境でのしごとを希望する人のためのサテライトオフィスやアーティスト活動を行う工房、NPOの活動の場として活用できるよう、中山間地域に位置する旧小学校の改修により機能強化を行い、コミュニティビジネスなどの起業家支援等を行いながら、移住者の働く場を創出する。
- サテライトオフィスは、次の全要件に該当する入居者を募集している。
 - 龍門地域を中心とした中山間地域における新たな事業の創出を行うこと
 - 地域産業及びコミュニティ活動の推進に寄与することが期待できる事業を行うこと
 - 施設から退去後も菊池市内において引き続き事業活動を行う意思を有すること
 - 都道府県民税、市区町村民税、事業税などを滞納していないこと



アーティストスタジオ



サテライトオフィス

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
移住者数	31人 (15人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家バンク利用登録者数、空き家等改修補助利用件数等による移住者数を設定 ● 空き家バンクを利用し、移住につながったケースもある。
サテライトオフィス等の誘致及びアーティスト工房、起業に伴う学校跡地で働く人の数	3人 (4人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 菊池市龍門地域活性化支援センター貸し出し教室への入居者数を設定 ● サテライトオフィスは未入居であるが、アーティスト工房は満室となっている。
観光入込客数	5万人 (22万人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 菊池ファンを増やし、交流人口等観光入込客数を増加させるため設定 ● 交流人口の増加に伴う地域経済の活性化を目的としている。

事業の効果

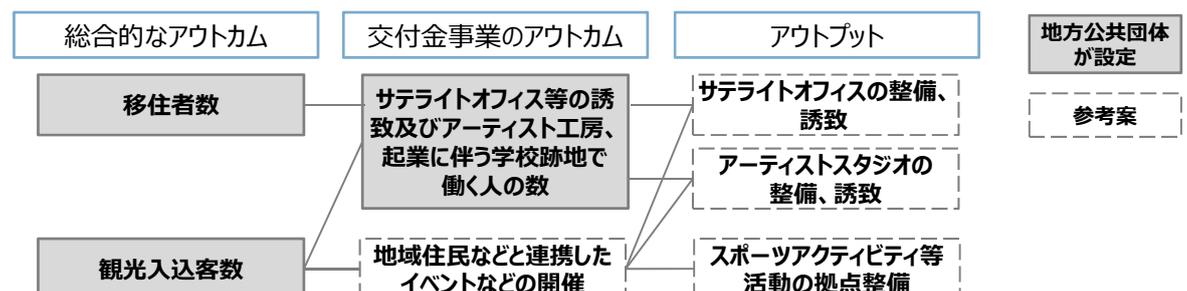
【総合的なアウトカム】

- 移住者数
2019年度目標： 15人（増分）
- 観光入込客数
2019年度目標： 22万人（増分）

【交付金事業のアウトカム】

- サテライトオフィス等の誘致及びアーティスト工房、起業に伴う学校跡地で働く人の数
2019年度目標：4人（増分）

ロジックツリー





今後の展開・課題

今後の課題として、一旦は入居が内定していたものの、辞退により募集中となっているサテライトオフィスの入居がある。当初、大手企業のサテライトオフィスの誘致を考えていたため、小規模な事業所には、面積が広いことなどから、問い合わせはあるものの、入居に至っていない。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、問い合わせや内覧等が激減している状況にある。一方、アートスタジオは満室の状況にあるため、今後、当施設内の余剰スペースの活用も視野に事業の拡大を検討している。また、周辺の観光拠点とセットでアートを発信することで、関係人口の増加につなげたいと考えている。

ここがポイント！

サテライトオフィスの誘致には至っていないが、アートスタジオは満室の状況である。アーティストから見ると、自然の中にある元学校施設で、アーティスト活動に適した環境（天井が高い、窓が大きい、騒音も気にならないなど）があること、使用料も低廉でリノベーション可能など自由度が高いことなどが入居のポイントとなっている。イベントなどを通じた地域住民との交流も図られており、廃校活用の事例として他の自治体でも参考になるものと評価できる。

事例集
働き方改革

事業名称 企業間連携促進（SSIBA）事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 172千円（2019年度）
 総額 10,755千円（2019~2021年度、計画ベース）

解決したい課題	労働力の低下
取組(アプローチ)	人材育成

【事業の背景・経緯】

- 市で行った「若者の進路・定住に関するアンケート調査」より、2005年から2010年までの間で、特に20代前半で転出超過が1,200人程であった。
- 「ハローワーク新発田の統計情報」から、2012年の有効求人倍率は0.75倍だったのに対し、2018年上期で1.22倍と上がっていることから、企業の人材確保が難しいことが課題である。
- 新規求職者に対する自己都合による離職者割合は、3割強が就職後にすぐ離職してしまうことが課題である。
- 新発田に生まれ住んでいる高校生の時から地元企業を知り、進学後も新発田で働くことを選んでもらうこと、また就職後は仕事に魅力を感じ、いかに離職者を出さないようにするかといった対策を一貫して実施していく必要がある。
- ハローワーク新発田管内では、2017年10月現在、外国人雇用事業所が150ヶ所あり、外国人労働者数は402人で、今後、さらに増えて行くことが予想されるため、外国人労働者の採用経験のない企業は、外国人労働者の言葉・住まい・宗教・食べ物・習慣等への対応が新たな課題となる。また、日本の言葉・住まい・宗教・食べ物・習慣等への対応や離職防止が新たな課題となる。



異業種企業若手合同交流研修会

【事業推進主体】

- 新発田市

【事業内容】

- 新発田市では、2016年度から2018年度まで地方創生推進交付金を活用して事業を実施しているが、その計画では、当市の主幹産業である食品製造業が集積する新発田食品工業団地をモデルとして、エリアを限定した新発田企業コンシェルジュモデル事業を実施し、その後、企業の課題解決に関わる中間支援組織設立を目指し、全市的に事業展開を進め、最終的な構想は、定住自立圏市町まで広げていくとしていた。
- 本事業は、実施したモデル事業を踏まえ、全市的に事業展開を進めていくこととし、企業間連携と企業・教育機関連携を促進するものである。

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
企業間連携促進事業参画企業の採用3年以内の社員に対する自己都合による離職者割合の改善値	-7.4% (0.5%)	● 参画した企業の早期離職者を調べることで、本事業が離職防止の効果があったことがわかる指標であり、改善をねらう。 ● 本計画策定時における市総合戦略では、自己都合による離職者割合を市全体で毎年0.2%改善することとしており、本事業に参画する企業に限れば、更なる改善が見込まれると想定し、毎年0.5%の改善値を目標値に設定した。
ハローワーク新発田管内における高校生の管内就職率	1.8% (0.2%)	● 高校生が地元新発田地域で働くことを選んだことがわかる指標であり、管内就職率の向上をねらう。
企業間連携促進事業に参画する企業数	15社 (5社)	● 平成30年度まで実施していたコンシェルジュモデル事業の実績を踏まえ、参画企業数は徐々に増えていくものと想定し設定した。

事業の効果

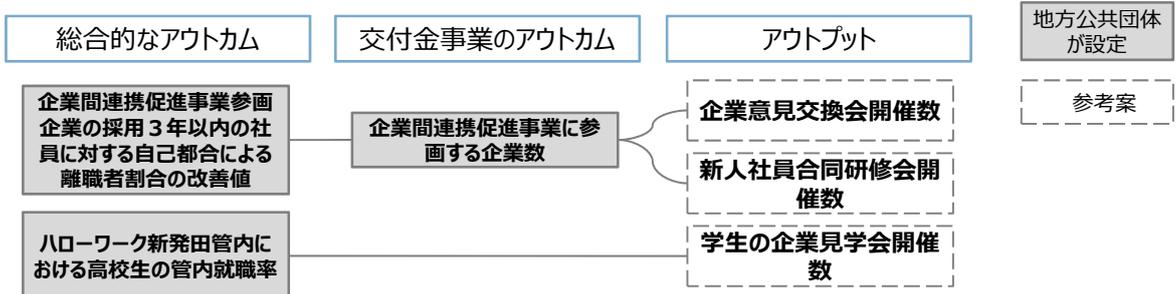
【総合的なアウトカム】

- ハローワーク新発田管内における高校生の管内就職率
2019年度目標：0.2%→2019年度実績：1.8%

【交付金事業アウトカム】

- 企業間連携促進事業に参画する企業数
2019年度目標：5社→2019年度実績：15社

ロジックツリー





今後の展開・課題

- 現在、中間支援組織の機能として市が研修会などを実施している状態である。来年度以降、関係団体と供に具体的な組織強化を検討している。また、その他の事業（高校生のインターンシップ事業など）を加味しながら雇用分野として一体的に進めていく事も検討している。
- 健康経営の観点、商工会議所等との連携を踏まえ、どのように組織を構築していくかが大きな課題だと感じている。

ここがポイント！ ヒアリング調査、研修後のアンケートを通じ、雇用というあらゆる分野に跨る共通課題を明確化している。新人研修による企業の職員の働き方に関する悩みを解決するとともに、研修等を通じ、企業間の連携へと繋げている。

事業名称 働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト

推進交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 73,334千円（2019年度）

総額 217,500千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	労働力の低下
取組(アプローチ)	働き方改革(長時間労働抑制、女性活躍支援)

【事業の背景・経緯】

- 名古屋市が実施した「若い世代の転出理由に関するアンケート」（2018年8月公表）によると、転出理由の多くは「仕事の都合」で、男性は「転勤」、女性は「就職」が1位となっており、若い世代が仕事を求めて東京圏に転出している。そのため、本事業においては下記3つの課題の解決を目指し、東京圏への転出を防ぐことに寄与する。
 - 働き方改革の推進
 - 女性・外国人材の活躍
 - 中小企業の人材確保

【事業推進主体】

- 名古屋市

【事業内容】

本市在住者の名古屋圏への定着を図り、若い世代の東京圏への転出を防ぐことに寄与する。

- セミナーや専門家派遣の実施により、働き方改革関連法への対応を支援し、市内企業の取り組みを推進する。また、ITを活用した生産性向上を支援し、企業における生産性の向上に加え、在宅勤務等の柔軟な働き方の創出にもつなげ、取り組みを名古屋圏域の企業等にも波及させ、産業競争力を強化する。
- 企業に短時間勤務の女性等が活躍できる職場づくりに関するセミナーを通じた情報提供を行うこと併せ、短時間勤務等を希望する女性等のスキルアップを図るための講習を実施する。
- 外国人留学生に交流事業や企業見学会を通じて本市及び本市企業の魅力を伝えることで本市における外国人材の定着を推進する。
- 中小企業向けの人材確保相談窓口で、人材確保に関する総合的なアドバイスを継続的・伴走的に行い、中小企業の採用力向上を図るとともに、働きやすい企業となるための取り組みを促すことで中小企業の人材確保に繋げることができる。



人材確保相談窓口



セミナー

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
本事業を通して働き方改革に取り組んだ企業	69社 (50社)	名古屋市内の中小企業における働き方改革の推進を行うことから、働き方改革への取り組みがどれだけ達成できたかを測る指標を設定した。
企業向けセミナー参加者数	581人 (300人)	働き方改革関連法への対応や女性・外国人材の活躍推進のノウハウ等を伝える企業向けセミナーを実施することから、その事業趣旨の達成を図るための指標を設定した。
中小企業人材確保相談窓口利用企業数	69社 (65社)	中小企業のインターンシップや採用に関するアドバイスを実施する中小企業人材確保相談窓口を設置することから、具体的にどれだけ支援を実施できたかを測る指標を設定した。
外国人留学生交流事業参加者数	162人 (200人)	「名古屋の産業・文化について学び、生活支援や地域の企業に関する情報を提供する」という事業趣旨がどれだけ達成できたかを測る指標を設定した。 また、事業規模からコントロールできる参加者数の上限を目標値とした。

事業の効果

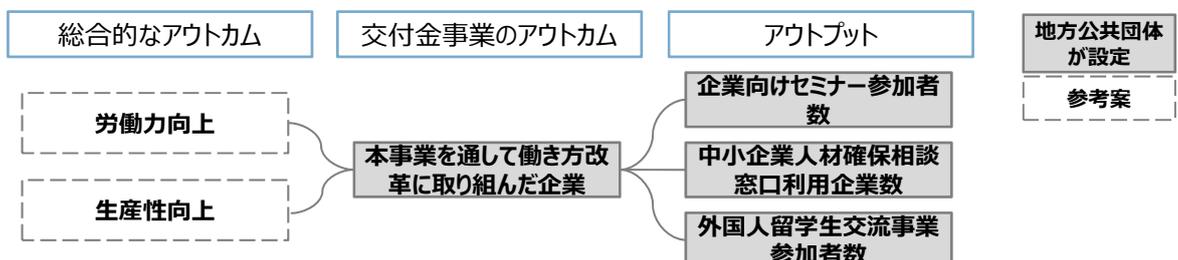
【交付金事業アウトカム】

- 本事業を通して働き方改革に取り組んだ企業
2019年度目標：50社→2019年度実績：69社

【その他の副次的効果】

- 中小企業人材確保相談窓口と既存の求職者向け相談窓口が連携することにより、企業と求職者のマッチングができ、実際の採用に至る事例が見受けられるようになった。

ロジックツリー





今後の展開・課題

- 本事業の目的である中小企業の人材不足解消について本事業による直接の効果をKPIで測定することは難しいが、設定したKPIなどにより取組みの効果を検証しつつ、今後の施策に反映させていく。
- テレワークの導入はBCPの観点に加えて、生産性向上や多様な働き方につながる有効な方策である。コロナの影響によりテレワークを導入したものの課題を抱えている事業者が存在するため、個々の課題に応じた支援が必要である。

ここがポイント！

委託事業者をプロポーザル方式で決めており、委託事業者には市の仕様・基本的な枠組み（目的やセミナーの回数など）に基づいて、人脈やノウハウを活用した提案をもらい、最も効果的に実施できる事業者の選定を外部有識者（一部意見聴取会のメンバーを含む委員）が行っている。また、既存の求職者向け相談窓口の委託事業者に中小企業人材確保相談窓口の事業を委託することにより、安定した人材の確保・効果的な連携を可能とした。

事業名称	地域課題を解決する起業・創業チャレンジプロジェクト	推進交付金
-------------	---------------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 132,398千円（2019年度）
 総額 170,609千円（2017～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	担い手不足
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】鳥取県人口（国勢調査2015年）：573,441人
 ●鳥取県では、20代前半を中心に若者の都市部への流出が続き、高齢化率が29.7%（H27国勢調査時点）と年々上昇しており、将来の労働力の確保や地域活力の維持・向上が不安な状況が広がっている。また、豊かな自然や地域資源がありながら、空き地・空き家・耕作放棄地など遊休資産の顕在化が進行した地域が増えつつあり、地域の活力低下が懸念される。



ドローンによる農作物の生育診断結果



起業家指導専門家等の前で事業プランのプレゼンを行う起業家

- 【事業主体】
- 株式会社さんどう
 - よろずや商店
 - 農事組合法人やまただに
 など 事業ごとに多数の事業主体と協力

- 【事業内容】
- プレーヤー不足・活力低下の状況を、競争相手が少ないビジネスチャンスとしてとらえ、起業創業の総合支援を行うとともに県内中小企業等による働き方改革を支援する。また、県内に数多く存在する空き店舗、遊休施設・農地、古民家等の遊休資産を活用したオフィスや観光利用、コミュニティビジネスなど発想の転換による新しい視点のビジネス創出をサポートする。

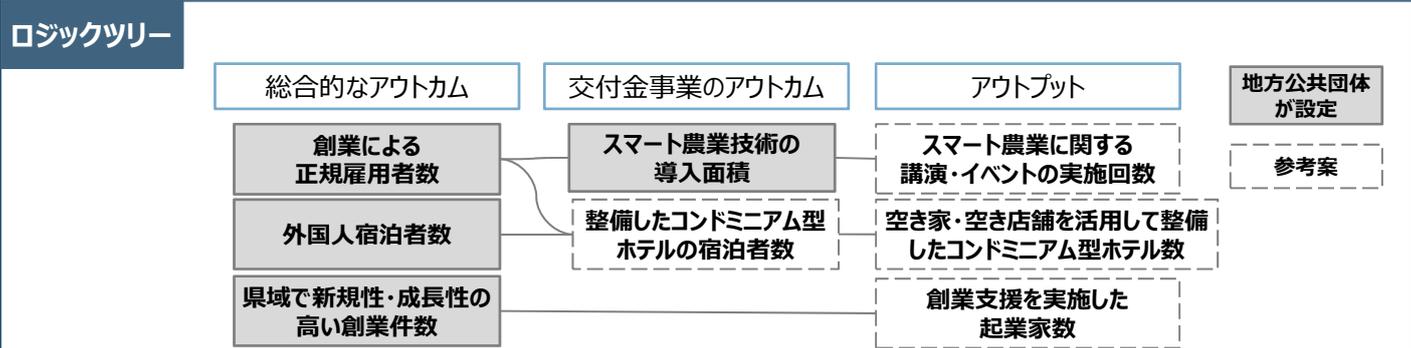


地域資源を活用した魅力あふれる宿「民泊萬屋」

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
県域で新規性・成長性の高い創業件数	7件 (10件)	●県の地方創生総合戦略におけるKPI指標でもある、県の起業創業関係の競争的補助金による支援想定件数を設定。
創業による正規雇用者数	456人 (330人)	●県独自の計画である正規雇用1万人チャレンジ計画による正規雇用者数をKPI指標として設定し、同計画における目標値を本事業においても設定。
外国人宿泊者数	-10,130人 (16,412人)	●鳥取県を魅力ある滞在エリア化したこと客観的指標として、県の地方創生総合戦略におけるKPI指標でもある、外国人宿泊数の対前年比増加数を設定。
スマート農業技術の導入面積	69ha (30ha)	●県内に導入が進んでいない技術分野の普及・活用の度合いを可視化するため、特に効果が大きいと考えられる実証技術（ドローンによる生育診断等）に係る計画面積値を指標として設定。

事業の効果	<p>【総合的なアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県域で新規性・成長性の高い創業件数 2017～19年度実績：25件（増分合計） ● 創業による正規雇用者数 2017～19年度実績：1388人（増分合計） ● 外国人宿泊者数 2017～19年度実績：88,640人（増分合計） 	<p>【交付金事業のアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業技術の導入面積 2019年度実績：69ha <p>【その他の副次的効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 支援を受けた起業家がメディアに取り上げられた ● 農業者、農業高校・農業大学の学生や研修生、農業関係団体、農業改良普及所などにスマート農業技術を広く周知できた
--------------	--	--





本事例に関する連絡先：鳥取県 令和新時代創造本部 政策戦略監 新時代・SDGs推進課 0857-26-7644

事業名称 テレワーク環境整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 94,135千円（2019年度）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組(アプローチ)	設備導入・整備(効率化等のための設備導入)

【事業の背景・経緯】※塩尻市人口(2015年国勢調査)：67,135人

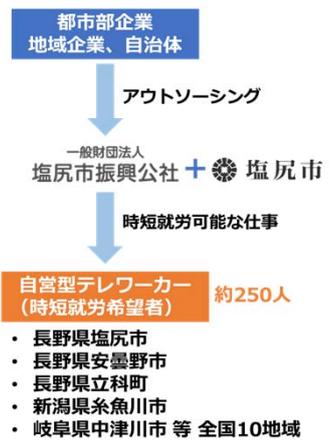
- 社会的に環境、価値観、ワークライフバランスが多様化する一方、地方（塩尻市含む）においては働き方の選択肢が限定されている状況があり、様々な理由で時短就労を希望する「子育て世代」、「介護者」、「障がい者」、「若者」等がいても、大半の求人がフルタイムであるという課題があった。
- 本事業は、地域における新たな就労手段である「自営型テレワーク」を推進しそのワークスペースを整備することで、就労意欲はあるものの働くことに対して様々な制約がある地域人材が、安心して安全に働ける仕組みと環境を作ることによって就労機会を増加させ、地域の活性化につなげる。

【事業主体】

- 一般財団法人塩尻市振興公社

【事業内容】

- 本事業では地域における多様な働き方である「自営型テレワーク」の拠点施設「テレワークステーションKADO」を拡充し、子育て中の女性を中心とした200人以上の自営型テレワーカーが利用可能なワークスペースとして整備する。
- 施設の利用目的としては、時間的制約等によりフルタイムの就労が困難な地域住民や、起業やクラウドソーシングによる新たな働き方を求める若い世代が、自営型テレワーカーとして就労することを目的とし、具体的には以下の取り組みを行う。
 1. テレワークに必要なスキルの習得
 2. テレワーク可能な業務（しごと）の確保とマッチング
 3. マッチングした業務を行うワークスペース等の提供



2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
自営型テレワークによる就労者数（人）	278人 (200人)	交付金事業によってモデルが確立されたことを示し、拠点整備を行ったことで就業可能人数が増加したことを示す上で計測可能な重要指標と判断してKPIに設定。 ※効果発現に時間がかかると判断し、計画当初値を目標として設定。
ワーカーへの発注額（千円）	110,278千円 (70,000千円)	就業希望者・可能人数が増加したとしても、発注可能な仕事に伴わなくては就労できないため、就労者増のための重要指標と判断してKPIに設定。 ※効果発現に時間がかかると判断し、計画当初値を目標として設定。
サテライトオフィス等設置数（社）	3社 (3社)	KPI1（就労者増）やKPI2（発注額増）によりもたらされる結果を総合的に表す指標として重要であると判断しKPIに設定。 ※効果発現に時間がかかると判断し、計画当初値を目標として設定。

事業の効果

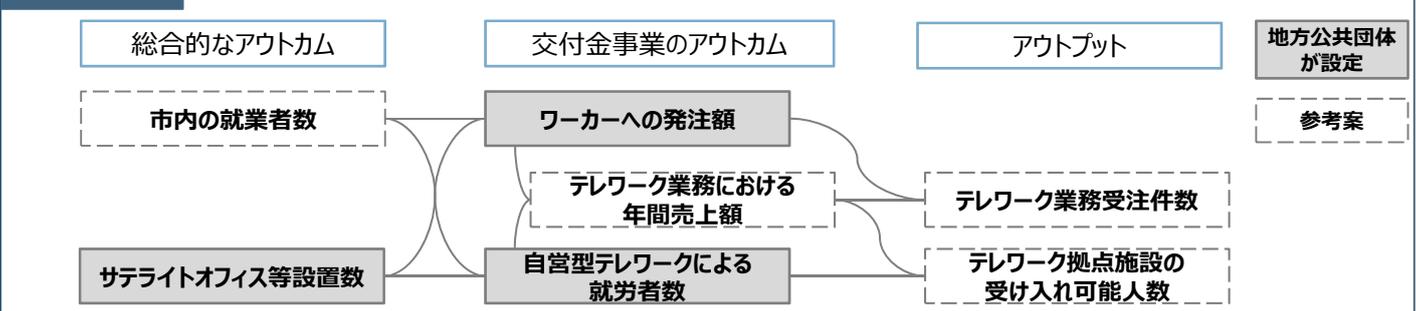
【交付金事業のアウトカム】

- 自営型テレワークによる就労者数
事業開始前：200人→ 2020年度実績：278人

【その他の副次効果】

- 塩尻市を中心として他地域とのテレワークにおける広域連携を行い、現在では10以上の拠点での連携体制が構築できている。（自営型テレワーカー約250名、受注額合計2億円規模）

ロジックツリー





今後の展開・課題 本事業を継続することで民間企業とのコネクションを増やし、都市部から塩尻市へのワーケーション、サテライトオフィスの設置、雇用創出につなげたいと考えている（現時点で既に3社がサテライトオフィスを構え、自営型テレワーカーが雇用されている）。そのように関係性を強化することで仕事の受注増加を図り、より多くの自営型テレワーカーが働けるよう事業を拡大したい。

さらに、この好循環の結果として企業が立地・集積することで、行政のみでは困難な地域課題の解決やスマートシティ形成に必要な官民連携アライアンスパートナーを確保するとともに、最終的には自営型テレワーカーを含めた「行政×企業×地域住民」の協業によるDX時代における新たなまちづくりの体制を構築したいと考えている。

ここがポイント！ 挑戦的な本事業のメンターであった現副市長が異動した後も熱意と覚悟がある自治体職員が残り、事業を継続して成功に導いている。「自営型テレワーク」のネットワークは現在も拡大を進めており、今後も他の自治体や地域を巻き込んでの事業推進が期待できる。また、民間との関係性の構築に対する姿勢も事業継続に大きく貢献していると考えられ、実際に事業の規模も増大傾向にある。

事業名称	秘境の未来を変えるイノベーション拠点施設整備計画	拠点整備交付金
-------------	--------------------------	---------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 720,599千円（2019年度）

解決したい課題	雇用機会の減少
取組（アプローチ）	転出防止（地域の魅力創出、雇用機会創出、地元若者への地元企業魅力発信）

【事業の背景・経緯】 宮崎県椎葉村人口（椎葉村HPより2019年）：2,579人

- 椎葉村における人口ビジョンの目標達成においては年齢構成的に若年層が必須であるが、第一次産業が中心である椎葉村では若年層世代のU・Iターンが不足しており、若年層世代にとって魅力ある地域を創ることが求められている。
- 椎葉村では、通信インフラの整備（光ファイバー全戸整備）により、山村地域において今まではなかった産業に取り組む事が可能となってきている。現在のテクノロジーにより、今まで活かされていなかった豊富な地域資源を活かす裾野が広がってきており、こうしたフロンティア感への面白さを若年世代が求める傾向が強まってきている。拠点施設を整備し、若年層が活躍できるフィールドを広げることでU・Iターンを生み出し、持続し続ける地域づくりの可能性の向上を目指す。

【事業主体】

- 宮崎県椎葉村

【事業内容】

様々な人々がそれぞれの目的を持ち集い、交流が生まれる事により活性化の種が生まれることを目指し、施設整備を通して村の中心部に以下の機能を整備する。

- ① IoTテクノロジーを活かした商品開発や研究開発
- ② 子ども達を含めた人材育成を行うラボ
- ③ 村内外の幅広い人々が利用しやすく、交流創出のハブとなる図書館
- ④ テレワークなど時間や場所にとらわれず、新しい働き方が実現できる環境

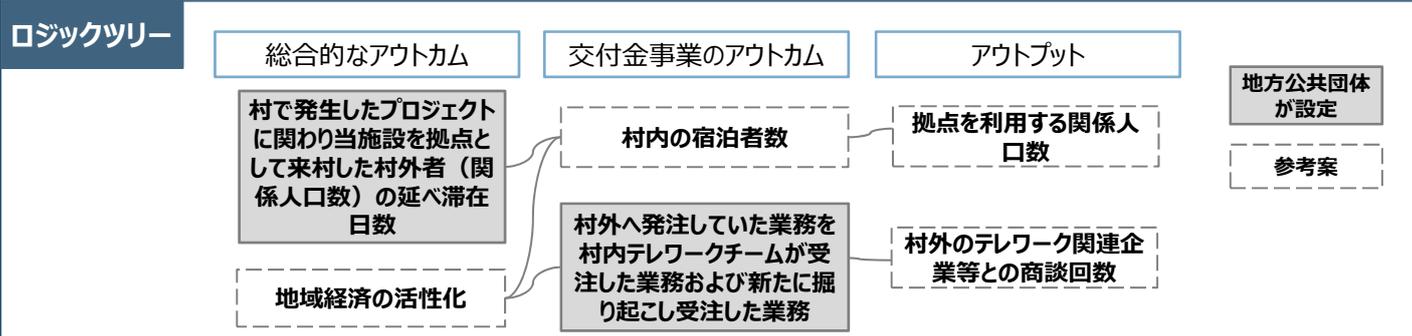


2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
村外へ発注していた業務を村内テレワークチームが受注した業務および新たに掘り起こし受注した業務	60万円 (50万円)	<ul style="list-style-type: none"> ● IT環境は今後も更に向上され、テレワークは更に加速すると思われる。椎葉村の立地状況から若者の定住に不可欠な仕事の確保にテレワークを取り入れる意義は大きく、村外者の利用を含めテレワークにおける経済効果を長期的に把握していくことは重要であると考え。 ● 経済の地域内循環を促進する事や、地方部こそネットワークインフラを活かしたテレワークなどに積極的に取り組むことにより若者世代の雇用の確保などに繋げることが肝要であるためKPIに設定。 ● 事業最終年で若者1名の給与に近い額を新たに生み出せる事を目指す。
村で発生したプロジェクトに関わり当施設を拠点として来村した村外者（関係人口数）の延べ滞在日数	20人 (17人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 村の活性化などに村外の力を活かす事を積極的に進めるためKPIに設定。 ● 事業最終年で村内の全10地域にそれぞれ10日、プラス地域間をまたがる活動に30日の関係人口を生み出す事を目指す。

事業の効果

<p>【交付金事業のアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 村外へ発注していた業務を村内テレワークチームが受注した業務および新たに掘り起こし受注した業務→60万円（2019～2023年度の増加分累計目標：170万円） <p>【総合的なアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 村で発生したプロジェクトに関わり当施設を拠点として来村した村外者（関係人口数）の延べ滞在日数→20人（2019～2023年度の増加分累計目標：97人） 	<p>【その他の副次効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 独自の図書館や施設整備内容により、村外からの注目および来訪があり、観光などの面で経済効果を得られている。 ● 子育て世代から好評を得ており、子育て環境の充実として成果を得られている。 ● 「ものづくりラボ」による商品開発・発注では、収益事業として順調な成果を得られている。
--	--





今後の展開・課題 村民からの事業への更なる理解が重要であると認識しているが、どのように更なる理解醸成を促すかという点が課題と感じている。事業全体の今後の展開としては今年度中にローカル 5 G などの最新技術活用を進める予定である。山間地域に位置する村の存在価値や他にはない地域資源の活用も同時に考えながら、村独自の明確なビジョンを示し常に危機感を持って積極的に取り組む事で、企業・個人問わない関係構築が持続しつづける地域づくりを目指す。

ここがポイント! 事業検討を始める前に、地域課題について十分な定量分析を行ったうえで事業コンセプトを明確化していること、および事業の土台となるような個別事業の成果も考慮しながら、施設の必要性や施設整備後の展開を明確にした上で施設整備に至っている点が特徴的である。また、事業担当者が認識した「危機感」を当事者だけにとどめるのではなく、庁内他部署や地域住民と共有し巻き込みながら、常に次に何が必要であるか考え、必要な連携体制を積極的に築くことで着実に事業成果をあげている点が特徴である。

事例集
まちづくり

事業名称	真の復興を目的とした交流人口拡大による地域活性化プロジェクト	推進交付金
------	--------------------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 29,931千円（2019年度）
総額 48,014千円（2019～2023年度、計画ベース）

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	地域資源の活用／再注目（イベント開催、情報発信）

【事業の背景・経緯】 北海道安平町の人口(2015年国勢調査)8,148人

- 2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震に伴い、わずか3ヶ月で189人が転出し、急激な人口流出が進み、その約8割が生産年齢人口であることから地域活力の低下が懸念される。人口減少下においても活力を失わないまちづくりには、交流人口の拡大による地域活性化が不可欠であるが、その担い手減少により自ら意欲的に行動する人材も不足し、震災によるマイナスイメージから観光客離れも予想され、更なる地域経済の縮小が懸念される。
- 安平町は札幌市や新千歳空港に近接する恵まれた地理的条件にあり、世界的に有名な軽種馬産業や、コアファンへの認知度が高い追分地区鉄道文化、アサヒメロンを代表とする良質な農産品・特産品などの地域資源を有している。しかし、町内には大規模な宿泊施設や大型集客施設がなく、交流人口もたらず地域経済への波及効果を実感する成功体験に乏しい。また、市町村合併によって地域資源の価値を町内全体の強みとして共通認識することができず、地域資源同士の組み合わせによって生み出される新たな価値がビジネスチャンスの創出に繋がることへの理解が深まらず、個々単体の短期的な収益に固執していることが課題としてあげられる。
- 新千歳空港も国際空港としての発展が進んでいるものの、町内への外国人観光客はほぼ皆無な状況にある。特にアジアで最も親日的で来道者が60万人を超える台湾は、国内に当町の地名・駅名と同一の地名・駅名を有し、過去よりその共通項を活用した交流の可能性を検討してきたものの、こうしたチャンスをビジネスに方向付けするプロデューサーが存在しないこともあり、具体的な推進策が見出せず、潜在能力を顕在化する機会を逃している。

【事業主体】

- 一般社団法人あびら観光協会

【事業内容】

- あびら観光協会が主体となり、復興に向け立ち上がろうとする町民や各種団体と、これを後押しする復興ボランティアセンター、そして当町の復興に協力しようとする外部人材が一体となって、開業時からゴールデンウィークを経てハイシーズンが続く季節を中心に連続した通年型復興イベントを開催する。また、併せて町民モニターを募り専用ホームページで情報発信を行う住民主体のプロモーション戦略等を実施する。
- 地域企業や各種団体が行う地域資源同士の組み合わせた新たな特産品・名産品の開発を支援する。また、復興ボランティアセンターとボランティア登録者、町民の協力による復興グッズの開発を支援する。
- かつて石炭輸送の要衝として栄えた追分地区は、今も鉄道文化が地域アイデンティティとして色濃く残っているため、開業する道の駅では、この鉄道文化の未来継承をコンセプトに昭和時代の駅舎を再現し、蒸気機関車を施設内に保存する。一方、台湾台中市にも「台鉄追分駅」が存在し、その名称の縁起の良さから受験生の人気スポットとなっており、台鉄弁当をはじめとした食関連の商品の人気も高い。こうした双方の共通項を活用し、当初は台湾観光客にターゲットを絞り、地域間交流を生み出し、来訪する台湾観光客が最初に立ち寄る名所となるよう、魅力的なコンテンツづくりを行う。



道の駅あびら D51ステーション



道の駅内での活動の様子（復興ボランティア）

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
道の駅年間売上額の増加	325,000千円 (110,000千円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済効果と地域活性化の直接的な効果を計測するために設定 ● 道の駅の開業年度から3年間は、運営する指定管理者が提出した事業計画の値を使用
新規商品開発数の増	18品目 (6品目)	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の企業・団体等による積極的なビジネスチャンスの創出を定量的に判断するため、そのインセンティブを高める支援策の効果として生み出された新商品の数を把握するために設定 ● 町が制度化する「消費開発補助制度」の効果として開発数をKPIに設定
当町への台湾人観光客の増	120人 (100人)	<ul style="list-style-type: none"> ● 道の駅開業年から施策の展開を経た最終年度を500人の台湾旅行者と設定

事業の効果

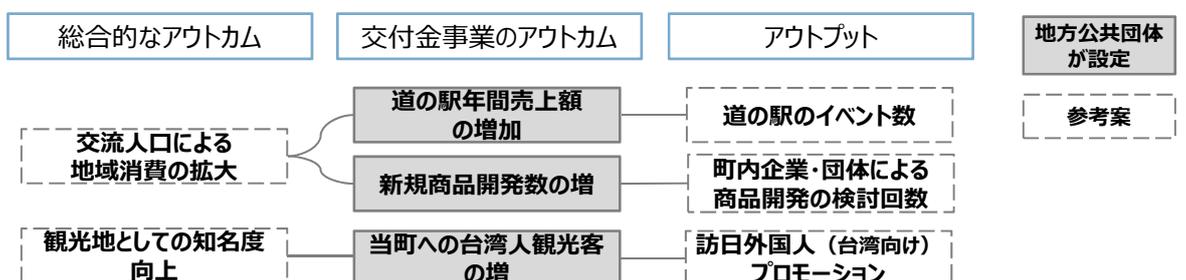
【交付金事業のアウトカム】

- 道の駅年間売上額の増加 2019年度実績値：325,000千円
- 新規商品開発数の増 2019年度実績値：18品目
- 当町への台湾人観光客の増 2019年度実績値：120人

【その他事業の効果】

- 多くのイベントを開催したこと、また震災からの復興に向けた取組をマスコミ各社、メディアに取り上げられたことにより、知名度向上という町の課題の解消とともに、明るい話題としてメディアに取り上げられたことで自分が住む町に誇りに繋がっている。

ロジックツリー





本事例に関する連絡先：安平町商工観光課 連絡先：0145-29-7083

事業名称	多様な分野との連携による農山漁村「地域経営」ソーシャルビジネス促進事業	推進交付金
------	-------------------------------------	-------

事業概要 【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 82,805千円（2019年度）
 総額 278,106千円（2019～2021年度、計画ベース）

解決したい課題	高齢化の進行
取組（アプローチ）	人材育成

【事業の背景・経緯】 青森県の人口(2015年国勢調査)：1,308,265人

- 青森県の農山漁村の集落（以下、農村集落）では、都市部以外の買物や交通、福祉サービスなどの生活支援機能の低下、担い手不足、遊休農地の増加等が懸念されている。
- その課題に対し、青森県では、集落などの地域を一つの家族・会社に見立て、共助・共存によって地域全体の経済や雇用、コミュニティ機能などを守っていく地域経営体が、地域ニーズに応え新たなコミュニティサービス等を展開していくことを期待しているが、特に福祉サービスなどの地域貢献活動は収益に結び付きにくいことや、ノウハウがない、人手を割けないなどの理由から積極的に取り組むことが難しい状況にある。
- 地域経営体には、地域の買い物支援、食事、交通などの生活機能の維持等、本県のめざす地域共生社会の新たな担い手としての期待が高まっているため、本事業では、地域経営体の明確な指標に基づき、これまでの取組で育成してきた「地域経営体」の「地域の生活機能の担い手」に向けた、地域貢献の取組み及び経営発展の取組のレベルアップと強化を図る。

【事業主体】

- 青森県

【事業内容】

- 地域の課題を検討し解決を図るためのマネジメント部会を市町村単位で開催し、課題解決に向けた地域提案型の取組を支援する。
- マネジメント部会での検討を受け、地域経営体の地域貢献の取組、及びそれに向けた経営発展の取組についてインセンティブ補助を実施する。
- 有識者（大学）等による地域経営体の活動や体制強化支援等を実施する。
- 「地域経営」を支える人材・組織を確保・育成し、新たなビジネス参入促進に向けて、高校・大学生を対象に本県農業をPRするとともに、グローバル経済、スマート農業、マーケティング等、若手農業者のスキルアップを旨とした養成塾・研修会を実施する。
- 「地域経営体」等の体力向上に向け、労働力確保の取組として、障がい者・女性の就農・活躍促進、企業や大学、生協等と連携した労働力補充モデルの実証・構築を進める。



マネジメント部会の様子（弘前市）

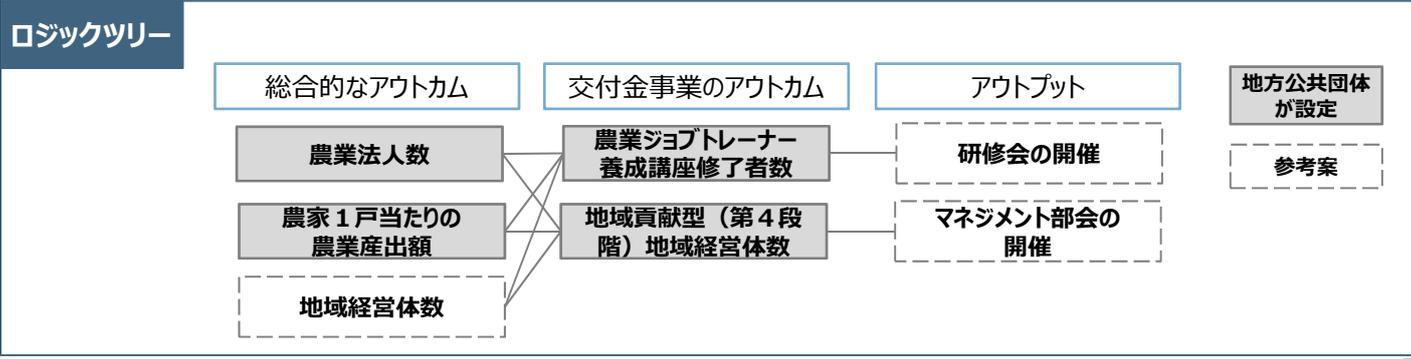


インセンティブ補助で購入された農業機械

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
地域貢献型（第4段階）地域経営体数	3経営体 (5経営体)	● 青森県型地域共生社会の実現に向け、地域の農林水産業の中核を担い、地域を支えていくと見込まれる「地域経営体」の発展段階（第2段階：体制整備、第3段階：経営発展、第4段階：地域貢献）のレベルアップを目指す。
農業法人数	70法人 (26法人)	● 農業法人は、地域貢献型地域経営体にレベルアップする可能性が高いため
農家1戸当たりの農業産出額	65万円 (10万円)	● 地域経営体が、円滑に地域貢献活動等を行っていくためには、本業の強化による安定が不可欠なため
農業ジョブトレーナー養成講座修了者数	64人 (30人)	● 農業ジョブトレーナーの養成によって多様な人材の確保につながるため

事業の効果	【総合的なアウトカム】	【交付金事業のアウトカム】
	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業法人数 2019年度目標：26法人（増分） ● 農家1戸当たりの農業産出額 2019年度目標：10万円（増分） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業ジョブトレーナー養成講座修了者数 2019年度目標：30人（増分） ● 地域貢献型（第4段階）地域経営体数 2019年度目標：5経営体（増分）





今後の展開・課題 農家にとって地域貢献型活動は採算性が低いものであるため、引き続き継続的に取り組む担い手の育成が必要となっている。地域経営体と自治会や社会福祉法人等が連携した農山漁村づくりを進めるために、中間支援組織による伴走支援が考えられる。

ここがポイント! 青森県内の農村集落を支える農家を中心に、地域の課題解決を行う地域貢献活動を担う主体として設計されている。また、農家が不採算部門となることが多い地域貢献活動への取組については、経営力を強化・安定化させながら、地域貢献に取り組んでいくことを目指しており、この取組に関する地域経営体の評価指標を明確化している。

事業名称	自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルイノベーション	推進交付金
-------------	-------------------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 19,103千円（2019年度） 総額 134,491千円（2019～2021年度、計画ベース）
-------------	--

解決したい課題	産業活力の低下
取組（アプローチ）	産業創出支援（新規創業支援、企業誘致支援、6次産業化支援）

【事業の背景・経緯】 大分市の人口(2015年国勢調査)：478,146人

- 大分市においては、高齢者の運転免許の返納や過疎地域など、移動困難者が増加することが推測されることから、医療、福祉サービスの円滑な利用の促進や経済・社会活動の活性化などのため、持続可能な公共交通ネットワークの維持が求められている。
- 一方で、公共交通事業者は、過度な自家用車への依存による利用者が減少し、経営が悪化しているほか、交通事業者の乗務員数は3年間で1割近く減るなど、運転手不足も深刻な状況であり、バス路線の減便・廃止が進んでいる。そこで、利用促進や人手不足解消の観点から、自動運転等の先端技術を活用した持続可能な新たな移動サービスの実現に向けた検討を行うこととした。
- また、大分市は、2018年工業統計調査における製造品出荷額が九州1位であり、鉄鋼業や化学工業などの大企業を支える約400社にも及ぶ中小企業が操業している。今後、自動運転技術等の成長が見込まれる産業において、産学官が地域ぐるみで連携する環境を整えることで、企画から製造、活用までを一体的に展開するローカルイノベーションが促進されることが期待される。

【事業主体】

- 大分市、大分市自動運転のあり方検討会議、大分市次世代モビリティ研究会

【主な事業内容】

- ① 自動運転車両の改造
 - 別途購入した車両（グリーンスローモビリティ）に、自動運転機能及び乗合機能（運賃箱の設置等）を付加するための改造を実施
- ② 大分市自動運転のあり方検討会議の開催
 - 自動運転の実証運行を通じ、学識経験者や交通事業者、国・県が参画する「大分市自動運転のあり方検討会議」で利活用の可能性を調査・検討。
- ③ 成長産業活性化セミナーの開催
 - 自動運転技術等、成長産業のローカルイノベーションの基盤として、各分野におけるシーズやニーズの共有を図るため、先進自治体における事例研究等の講演や民間企業向けのセミナーを開催



自動運転システムを搭載したグリーンスローモビリティ（eCOM-10）

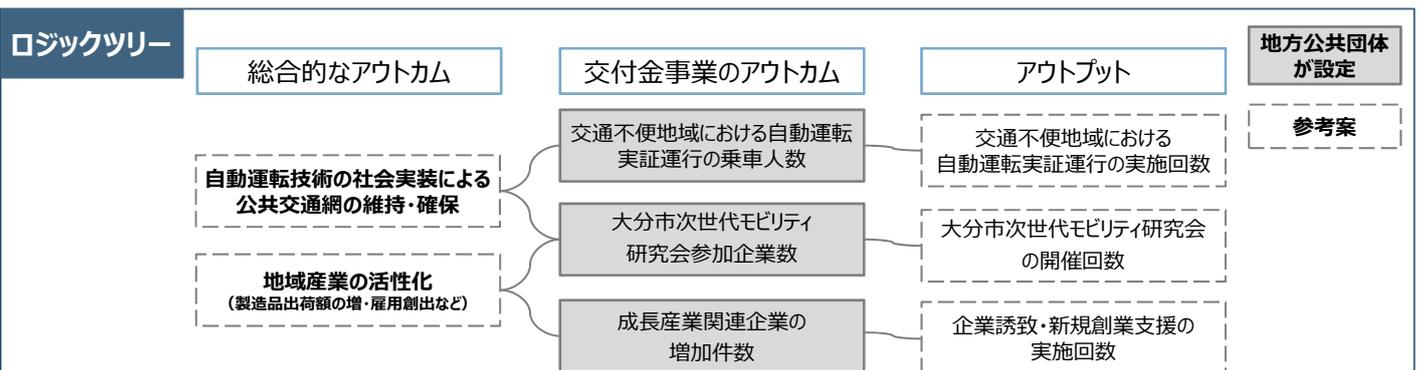


成長産業活性化セミナーの開催により、各分野のニーズやシーズの共有を図り、地元企業などの機運を醸成

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
交通不便地域における自動運転実証運行の乗車人数	0人（0人）	<ul style="list-style-type: none"> ● 乗車人数が増加することで、自動運転技術の理解や社会的受容性の向上などが期待され、将来的な社会実装の実現に寄与すると考え、指標に設定。 ● 本事業における運転実証運行は、2020年度から実施したため、実績値・目標値ともに0人。
大分市次世代モビリティ研究会参加企業数	0社（0社）	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加企業が増加することで、地場企業による自動運転車両の生産等の事業化が加速し、企業の技術力の向上と競争力の強化をもたらされると考え、指標に設定。 ● 同研究会は2020年度に発足のため、実績値・目標値ともに0社。
成長産業関連企業の増加件数	0社（0社）	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長産業関連企業の増加により、仕事の創出と雇用の確保が促進され、移住人口及び生産年齢人口の拡大に寄与すると考え、指標に設定。 ● 2019年度は成長産業活性化セミナーの開催のみであるため、実績値・目標値ともに0社。

事業の効果	<p>【交付金事業のアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交通不便地域における自動運転実証運行の乗車人数 2019年～2021年度（累計）：4,000人（目標値） ● 大分市次世代モビリティ研究会参加企業数 2019年～2021年度（累計）：50社（目標値） ● 成長産業関連企業の増加件数 2019年～2021年度（累計）：2社（目標値）
--------------	--





本事例に関する連絡先：大分市企画部企画課 Tel:097-537-5603

事業名称	地域が自立的・持続的に取り組む「共生・協働かごしま」推進事業	推進交付金
-------------	--------------------------------	-------

事業概要	【事業実施額（交付金以外含む）】 実績額 52,033千円（2019年度） 総額 196,720千円（2018～2020年度、計画ベース）
-------------	--

解決したい課題	担い手不足
取組(アプローチ)	人材育成

【事業の背景・経緯】 鹿児島県の人口(2015年国勢調査)：1,648,177人

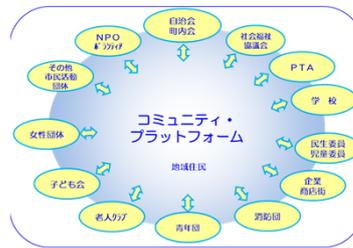
- 鹿児島県は、子どもや高齢者などを対象としたボランティア活動を行う人の割合が全国上位であるなど、地域で支えあう仕組みが残っている。また、社会的な課題に市民が自発的・自立的に取り組むNPO法人の人口10万人当たりの数が全国3位と高い水準にある。
- 一方で、人口減少や少子高齢化、地域における連帯感の希薄化などにより、単独の自治会等による地域課題の解決が困難な地域が見られる。また、地域の担い手として期待されるNPO等は、概して、財政規模が小さく、複雑化する地域課題に自立的・持続的に取り組んでいくことが難しい状況にある。
- これらの課題を解決すべく、小学校区などの単位での地域コミュニティの再生・創出や高齢者などが地域で活躍するための支援、NPO等が稼ぐ力をつけるためのノウハウの支援などを通じて、行政や地域コミュニティ、NPO等が連携して地域の課題解決を図る「共生・協働の地域社会づくり」が求められている。

【事業主体】

- 鹿児島県

【主な事業内容】

- ① 地域の力を結集する地域運営組織づくりの促進
 - 地域運営組織（コミュニティ・プラットフォーム）の構築に向けた市町村や地域の取組を支援するためのアドバイザーによる助言やワークショップ、助成等の実施
- ② ソーシャルビジネスなど持続可能な取組を生み出す仕組みづくり
 - 県とNPO等が協働し運営する「鹿児島県共生・協働センター」の運営（NPO等への各種研修や相談窓口）
 - 地域で稼ぐ力養成講座の実施
- ③ 行政の協働化による地域の主体的な取り組み促進と共に取り組む気運の醸成
 - 県が設定するテーマ（地域課題の解決）に対し、NPO等から事業の企画提案を公募し、県とNPO等で事業を協働で実施
- ④ 高齢者が健やかで生きがいを持てる地域社会づくり
 - 高齢者が地域課題の解決に取り組むための人材育成講座・研修の実施



コミュニティ・プラットフォームイメージ図

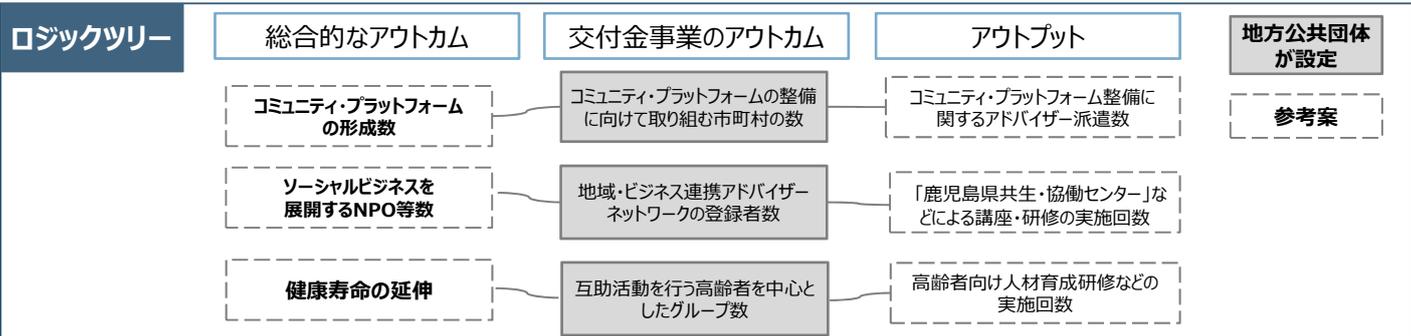


鹿児島県共生・協働センターによる「情報発信」をテーマとした研修会

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
コミュニティ・プラットフォームの整備に向けて取り組む市町村の数	3市町村（3市町村）	● 3年間で、事業開始時点の13市町村数を含めた取組市町村数が、本県の市町村数（43）の過半数（22）となるように設定。
地域・ビジネス連携アドバイザーネットワークの登録者数	6人（5人）	● ソーシャルビジネス等に係る講座に関わった受講生・講師等の中から毎年5人程度（3年間で15人）がアドバイザーとして登録することを想定。
互助活動を行う高齢者を中心としたグループ数	346団体（77団体）	● 高齢者が健やかで生きがいを持てる地域社会の形成の事業効果を、高齢者の社会参加人数（グループ数）により測ることができると考え、指標として設定。

事業の効果	【交付金事業のアウトカム】	【その他副次的効果】
	● コミュニティ・プラットフォームの整備に向けて取り組む市町村の数 2018年～2020年度（累計）：9市町村（目標値）	● 地域づくりに対する機運醸成、県・市町村間の連携強化
	● 地域・ビジネス連携アドバイザーネットワークの登録者数 2018年～2020年度（累計）：15人（目標値） ● 互助活動を行う高齢者を中心としたグループ数 2018年～2020年度（累計）：231グループ（目標値）	● 集落等による地域活性化の取り組みモデルとなる事例の創出（全国表彰：4事例）





事業名称 小川町地域資源PR拠点整備事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 24,947千円（2017年度）

解決したい課題	地方の魅力の低下
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】埼玉県小川町人口(国勢調査2015年)：31,178人

- 小川町では、人口減少・少子高齢化が続いている。人口動向を改善する上では、就業環境を整えることや子育てを応援することが重要になるが、同時に小川町の豊かな自然や世界に誇る歴史文化などを知ってもらうことで、総合的に町の魅力を高めていくことが重要になる。
- 小川町においては若い世代の転出傾向が多く見られる中、農業分野を中心に担い手の高齢化や後継者不足が懸念されており、町の産業の特色を活かして若い世代の活躍を促す観点から、有機農業分野への就農・参入・出店を支援し、安定した雇用を創出することが課題となっている。
- 地域には、有機農業集落、国指定文化財の下里・青山板碑製作遺跡、豊かな里山の自然といった地域資源が点在するもの、地域資源のPRや観光客が地域にお金を落とす仕組みの不足が課題となっており、対策として、各スポットを繋ぐ拠点の整備が望まれている。



旧下里分校



分校カフェMOZARTの日替わり定食

【事業主体】

- 特定非営利活動法人 霜里学校

【事業内容】

- 「地域資源の魅力発信によるにぎわいの創出、有機農業のPRによるしごとの創出・地域の所得向上」を実現させるため、廃校となった旧小川小学校下里分校の一部（用務員棟）を整備し、地域資源PR拠点、下里地区への来訪者と地域住民の交流の場、有機農業のPR・情報発信施設、移住サポートセンターとの連携拠点として活用する。



隣接する霜里農場



さくら祭りでの屋外販売

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
新規就農者数	-2人 (5人)	● 地域食材の提供や有機農業に関する情報発信など、地域資源PR拠点として有効に機能したかどうかを計る指標。事業開始前の3人という実績をもとに目標値を設定。
整備施設における収益額（売上高増分）	680千円 (40千円)	● 有機農業のPR及びそれに伴う地域の所得向上を図るにあたり、拠点の成果指標として、前年度からの増加分を測定。5年目終了時点で収益額380万円を目標としており、自立を見据えた指標としては控えめに設定。
移住サポートセンターとの連携により増加した移住マッチング件数	0件 (2件)	● 地域資源の魅力を効果的に発信し、如何に本町に興味・関心を持って頂けたかを図る指標。5年目終了時点での移住マッチング件数7件を目指した単年度の目標値として設定。

事業の効果

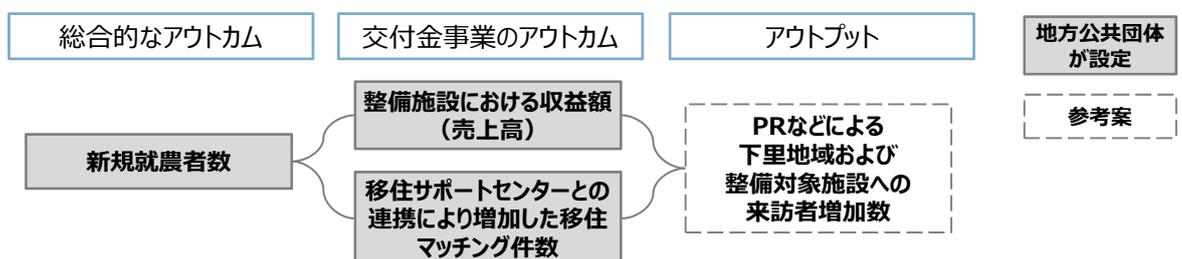
【交付金事業のアウトカム】

- 整備施設における売上高
2019年度実績:4,105千円

【その他の副次的効果】

- 整備対象施設を中心に1日過ごせる地域としての、小川町の認知度の向上
- 下里地域への来訪者数の増加
- 拠点施設への来訪者数の増加：訪問者数 約5,100人（2019年度）
- コロナ禍を背景とした、テレワーク、移住希望者の増加

ロジックツリー





本事例に関する連絡先：小川町 政策推進課 地方創生室 G 地方創生担当 0493-72-1221

事業名称 笠置地区「小さな拠点」形成推進事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額（交付金以外含む）】実績額 67,222千円（2017年度）

解決したい課題	担い手不足
取組（アプローチ）	拠点の導入・整備（魅力のある拠点を整備、交流スペース提供）

【事業の背景・経緯】 岐阜県恵那市人口（国勢調査2015年）：51,073人

- 恵那市では、若者の地域離れや出生率の大幅な減少で少子高齢化・過疎化に歯止めが掛からず、早急に対策を取り組まないと10年後には限界集落になる恐れがある。また、農林業の衰退による間伐の遅れや耕作放棄地の増加など、限られた地域資源が失われつつある。更には、空き家の増加も課題となっており、若者の移住定住の促進や地域のまちづくりの拠点となる場を創出することが急務となっている。
- 拠点施設整備を通して、「若者の住みやすいまちづくり」「こころ豊かに暮らせるまちづくり」「笠置のよさをいつまでも伝え続けられるまちづくり」を3本の柱とした、高齢者の生きがいづくりや集いの場所の確保、また子育てしやすい環境づくりや女性がもっと活躍ができる組織づくりなど若い世代が住みやすく移住定住できる環境整備を進める。これにより地域の人口の維持を図るとともに、地域活動の参加者や活動団体を育成し、地域を担う力を高め、地域の活性化と存続を図る。

【事業主体】

- 恵那市

【事業内容】

- 従来の笠置振興事務所は、住民が集う場所がなかった。住民が集う場所と移住・定住の促進や観光客の増加など、まちの活性化につながるまちづくりの拠点となる施設を整備する。
- 既存のコミュニティセンター機能に支所機能を加え、「まちづくり」「行政機能」「生涯学習」「子育て拠点」「防災機能」を集約した「小さな拠点」形成をし、地域における利便性の向上と更なる地域の魅力の磨き上げを行う。



図書室利用の様子



笠置女子会「こどもマルシェ」



市民講座「親子でカヌー教室」



子ども講座「ボルダリング」

2019年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
笠置地区「小さな拠点づくり」を行うことで削減される施設の維持管理経費	445千円 (445千円)	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設を集約したことで不用となった施設の年間維持管理経費（減価償却費ベース）をKPI指標として設定。 ● 削減される施設の年間維持管理経費（減価償却費ベース）を目標値として設定。
小さな拠点が形成された市内地域	0地域 (1地域)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当市のまち・ひと・しごと総合戦略に対する基本目標と同じとすることで、年度ごとの目標に対する達成数値の推移の把握が可能となり効果検証を実施しやすいためKPI指標として設定。 ● 全市11地域中11地域において振興事務所とコミュニティセンターを統合化するため、統合されていない2地域を目標値として設定。
地域間で連携して課題に取り組んだ市内地域	3地域 (3地域)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当市のまち・ひと・しごと総合戦略に対する基本目標と同じとすることで、年度ごとの目標に対する達成数値の推移の把握が可能となり効果検証を実施しやすいためKPI指標として設定。 ● 地域間連携を推進することで、個々の地域では達成できない社会的課題の改善や解決にあたるため、市内全13地域において、各地域において相互に連携した地域の数を目標値として設定。

事業の効果

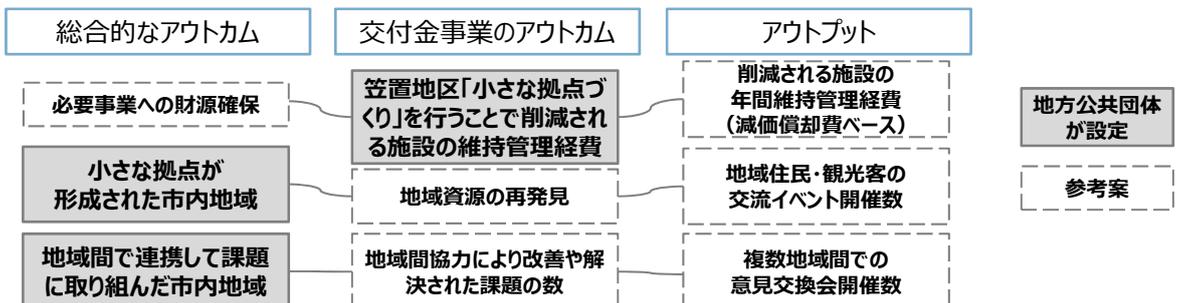
【総合的なアウトカム】

- 小さな拠点が形成された市内地域 申請時9地域 ⇒2019年度11地域
- 地域間で連携して課題に取り組んだ市内地域 2019年度実績値：3地域（増分）

【交付金事業のアウトカム】

- 笠置地区「小さな拠点づくり」を行うことで削減される施設の維持管理経費 2019年度実績値：445千円

ロジックツリー





今後の展開・課題 人口減少が進行すると、コミュニティの維持が難しくなるため、現在の取り組みに加え、今後は、将来空き家となりそうな家へ向けてへの取り組みも必要となっています。地域資源の維持や掘り起こしによる地域の魅力向上に取り組みながら、町のスローガンである「活気あふれ皆が住み続けたいまち笠置」をめざします。

ここがポイント! 地域のお母さんで構成する女子会等、地域住民のコミュニティが原動力となっており、地域課題の発見から解決までが地域住民主導で行われている。また、コミュニティセンターが活動拠点となり、次世代のお母さんに継承され、地域のまちづくりの継続性が得られている。